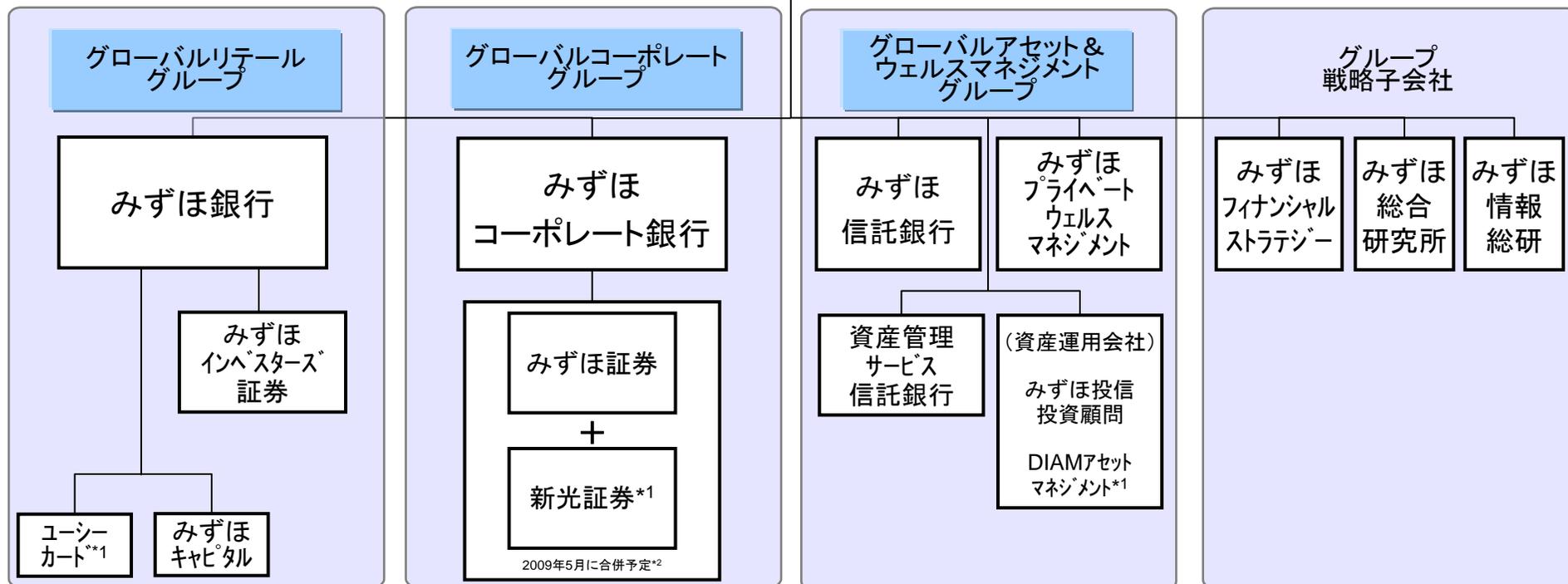


2008年度中間期 会社説明会

2008年11月26日

みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ



*1 持分法適用の関連会社
*2 関係当局の認可等を条件

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

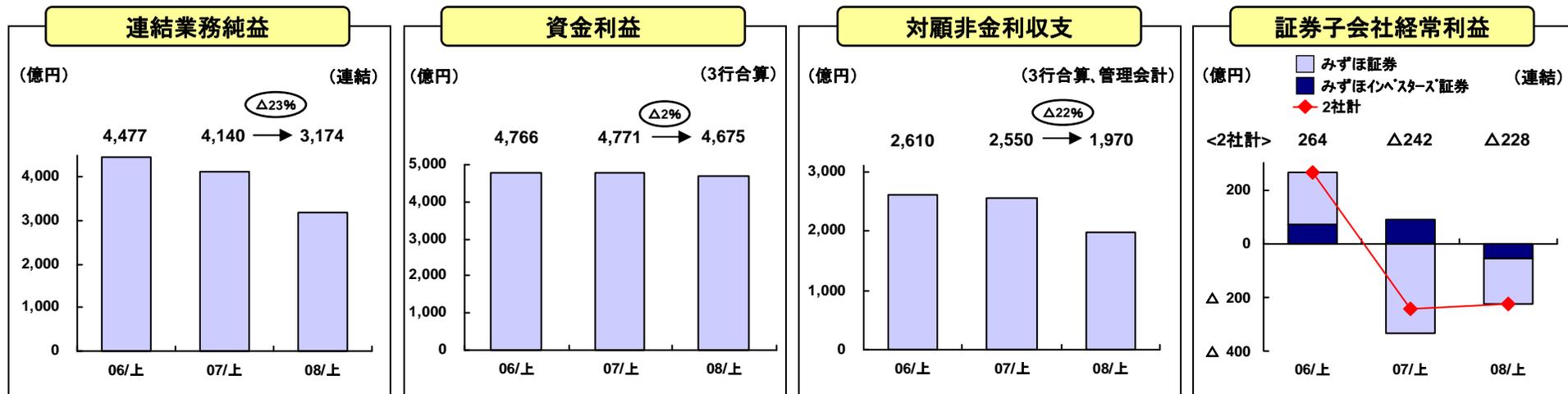
目次

1. 2008年度中間期総括	P.3	4. 事業基盤の強化	P.22
- 2008年度中間期総括	P.4	- リテールの体制拡充と事業環境変化を 踏まえたグローバル競争力向上への布石	P.23
2. 2008年度中間期決算の概要	P.6	- グループ連携の推進	P.24
- 2008年度中間期 業績概要	P.7	- みずほ銀行	P.25
- 3銀行以外の主要グループ会社業績概要	P.8	- みずほインベスターズ証券	P.30
- 各グローバルグループの部門別収益状況	P.9	- みずほコーポレート銀行	P.31
- 貸出金・預金残高	P.11	- みずほ証券	P.33
- 利鞘及び資金利益	P.12	- 新光証券	P.34
- 対顧非金利収支	P.13	- みずほ信託銀行	P.35
- 経費	P.14	5. 2008年度業績予想	P.37
3. リスク管理態勢の強化	P.15	- 2008年度業績予想	P.38
- アセットクオリティ	P.16	- 2008年度下期 業績予想部門別内訳	P.39
- 有価証券ポートフォリオ	P.18	6. 規律ある資本政策の遂行	P.40
- 金融市場混乱の影響	P.19	- 資本政策の課題への対応	P.41
- 金融市場混乱への対応	P.20	- 規律ある資本政策	P.43
- 総合的リスク管理	P.21	7. 最後に	P.44
		- 対処すべき課題	P.45
		- 経営のフォーカス	P.46

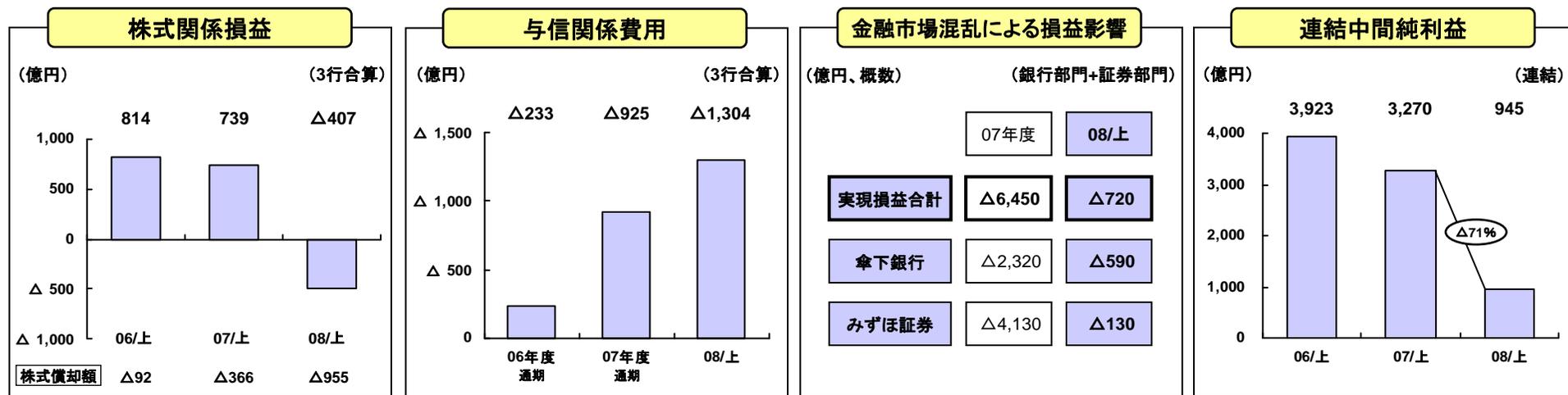
1. 2008年度中間期総括

2008年度中間期総括①

厳しい事業環境を背景に銀行部門・証券部門とも業績は低調、連結業務純益が前年同期比で減少



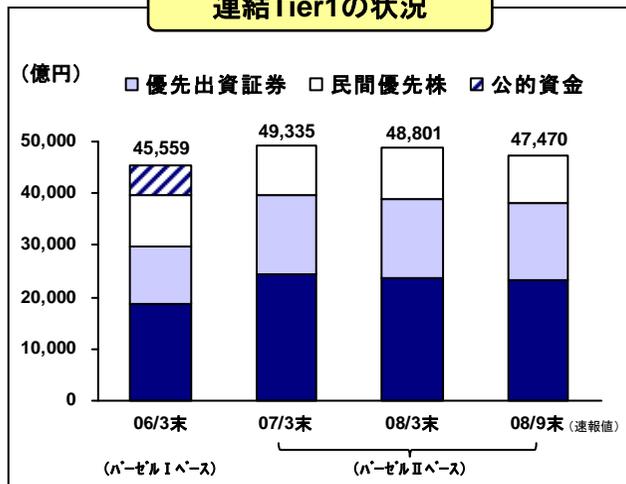
株価下落による保有株式減損、与信関係費用増加に加え、金融市場混乱影響も残り、中間純利益は大幅減益



2008年度中間期総括②

「安定的な自己資本充実」と「着実な株主還元」を目指した、規律ある資本政策を推進

連結Tier1の状況

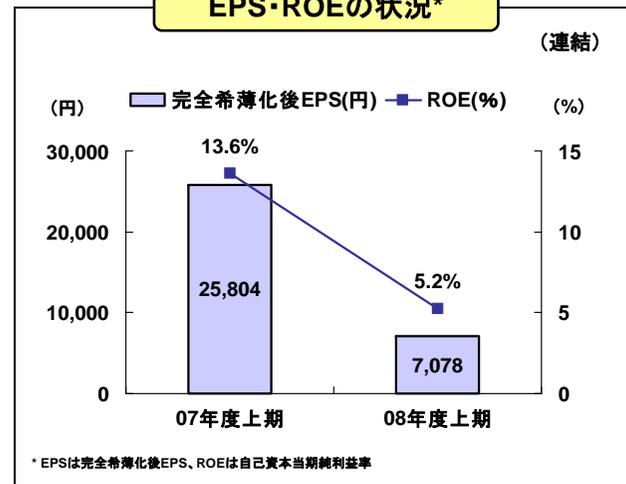


株主還元の推進等

- 自己株式の取得・消却
 - ✓ 08年5月取締役会決議に基づく自己株式取得・消却の完了(7~9月、283,500株*、1,499億円)
- 増配の実施
 - ✓ 08年3月期普通株式期末配当金を1株当たり10,000円に増配(前年比+3,000円)
- Tier1優先出資証券の償還・発行
 - ✓ 米ドル建て(OPCO)及び円建て優先出資証券の償還(6月、約3,790億円)
 - ✓ 円建て優先出資証券の発行(7月、3,030億円)

* 今後当社が発行する株権型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付する予定の自己株式(7,000株)を除き、全てを消却済

EPS・ROEの状況*



* EPSは完全希薄化後EPS、ROEは自己資本当期純利益率

環境変化への対応と事業基盤の再構築

内部管理態勢の強化と
時価評価・ディスクロージャーの拡充

- ① 国内外における景気後退を踏まえた与信管理態勢の強化
- ② ストレス事象下における証券化商品等のリスク管理態勢強化
- ③ 証券化商品や売却予定貸出金における適切な時価評価・引当対応の実施
- ④ 金融安定化フォーラム(FSF)の提言を踏まえた、証券化商品等の外貨建てエクスポージャー及びSPE(special purpose entities)に関する詳細かつ網羅的な開示の実施

重点分野における戦略・施策の遂行
と事業基盤の再構築

- ① 国内リテール営業推進体制の強化と個人顧客基盤の拡充
- ② 「選択と集中」によるグローバルな対顧ソリューション提供力の強化
- ③ みずほ証券における事業改革の推進

2. 2008年度中間期決算の概要

2008年度中間期 業績概要

<関連情報>
補足説明資料 P.24, 27

- 連結粗利益は、傘下銀行の顧客部門において、個人関連業務では増益となったものの、中堅中小企業関連業務、海外部門の役務収益、および信託の財産管理部門が減益。これに加えて、退職給付費用を中心に経費が増加したこと等により、連結業務純益は前年同期比965億円減少の3,174億円
- 上記要因に加え、株式相場下落に伴う減損処理の実施、国内の企業倒産増加等に伴う与信関連費用の増加、および金融市場混乱により証券化商品等の損失を引き続き計上したこと等から、連結中間純利益は、前年同期比2,324億円減少の945億円
- 自己普通株式の取得・消却に加え、有価証券含み益減少等により、自己資本は減少したものの、金融市場混乱の中、証券化エクスポージャー等を中心にリスクアセットも減少し、バーゼルⅡベースの連結自己資本比率は**11.45%**、Tier 1比率は**7.36%**と引き続き十分な水準を維持

(億円)	(参考)		(参考)	
	連結	前年同期比	3行合算	前年同期比
1 連結粗利益／業務粗利益	9,173	△ 705	7,656	△ 833
2 資金利益	5,234	△ 144	4,675	△ 96
3 役務取引等利益、信託報酬	2,298	△ 419	1,753	△ 363
4 特定取引利益	529	△ 691	80	△ 949
5 その他業務利益	1,111	549	1,147	576
6 営業経費／経費(除く臨時処理分)	△ 6,044	△ 449	△ 4,565	△ 218
7 連結業務純益(参考値 ^{*1})／実質業務純益	3,174	△ 965	3,090	△ 1,051
8 与信関係費用	△ 1,428	△ 981	△ 1,304	△ 766
9 株式関係損益	△ 395	△ 1,247	△ 407	△ 1,146
10 その他	△ 626	△ 105	△ 855	△ 268
11 経常利益	567	△ 3,423	98	△ 3,098
12 特別損益	5	△ 230	1,127	565
13 中間純利益	945	△ 2,324	1,694	△ 1,566
14 ROE ^{*2}	5.2%	△ 8.4%		

	(参考)		(参考)	
	連結	前年度末比	3行合算	前年度末比
15 金融再生法開示債権(銀行勘定+信託勘定)	12,008	△ 397	11,458	△ 573
16 繰延税金資産純額	8,410	2,444		
17 バーゼルⅡ自己資本比率(第一基準、速報値)	11.45%	△ 0.25%		
18 バーゼルⅡTier 1比率(第一基準、速報値)	7.36%	△ 0.04%		

*1 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2 ROE＝ $\frac{\text{当期純利益(中間純利益} \times 365 \text{日}/183 \text{日で年度換算)}}{\text{(期首十期末株主資本及び評価・換算差額等)}/2}$ × 100

<業績>

増減要因等(連結ベース)

(前年同期比)

■ 資金利益 144億円減少

- ・競争激化等による対顧客部門の国内貸出金収支減少やみずほ証券グループの資金利益減少等

■ 役務取引等利益、信託報酬 419億円減少

- ・国内シンジケートローン関連収益は増加
- ・投信・保険関連手数料、海外非金利収支、財産管理部門収益、証券子会社の手数料収入等が減少

■ 営業経費 449億円増加

- ・人件費: 351億円増加(うち退職給付関係費用が411億円増加)
- ・物件費: 成長分野への資源投下等により108億円増加

■ 与信関係費用 981億円増加

- ・不動産・建設を中心とした国内中堅・中小企業の経営環境悪化、リーマンブラザーズ破綻等

■ 株式関係損益 1,247億円減少

- ・株式相場下落による減損処理の実施(968億円)、株式売却益の減少

■ その他 105億円減少

- ・欧州クレジット投資からの撤退に伴う損失(276億円)、海外ABCPプログラムから代物弁済を受けたRMBSCDOに関する損失
- ・信用リスク減取引に係る利益(173億円)、売却予定貸出金に対する引当金繰入損減少

<不良債権残高・繰延税金資産>

(前年度末比)

■ 不良債権残高 397億円減少

- ・不良債権比率(3行合算): 1.50%
- ・ネット不良債権比率^{*3}(3行合算): 0.73%

■ 繰延税金資産純額 2,444億円増加

- ・株式相場下落等を受け、その他有価証券評価差額は減少し、繰延税金資産純額は増加
- ・対連結Tier1比率は17.7%(バーゼルⅡベース)

*3 ネット不良債権比率＝(金融再生法開示債権－貸倒引当金) ÷ (総与信額－貸倒引当金) × 100

3銀行以外の主要グループ会社業績概要

■ 金融市場混乱の影響による株式・債券市場の低迷を受け、グループ証券会社各社とも受入手数料・トレーディング損益が低調

グループ証券会社 (計数は連結ベース)

■ みずほ証券 (MHSC) (連結子会社、持分比率約90%) (億円)

市場の低迷により、株式関連・債券関連手数料収入減少。株式トレーディングも低調に推移したが、一方で外貨建て証券化商品の処理はピークアウトし、経常損失・中間純損失とも前年同期比では縮小

	08年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	457	94
販管費	△ 629	57
経常損失	△ 169	164
中間純損失	△ 198	72

■ みずほインベスターズ証券 (MHIS) (連結子会社、持分比率約54%)

受入手数料は株式市場低迷により大幅減少。低調な外債販売に加え、リーマン・ブラザーズ発行のサムライ債評価損(△33億円)の計上もありトレーディング損益も大幅に減少し、中間純損失計上

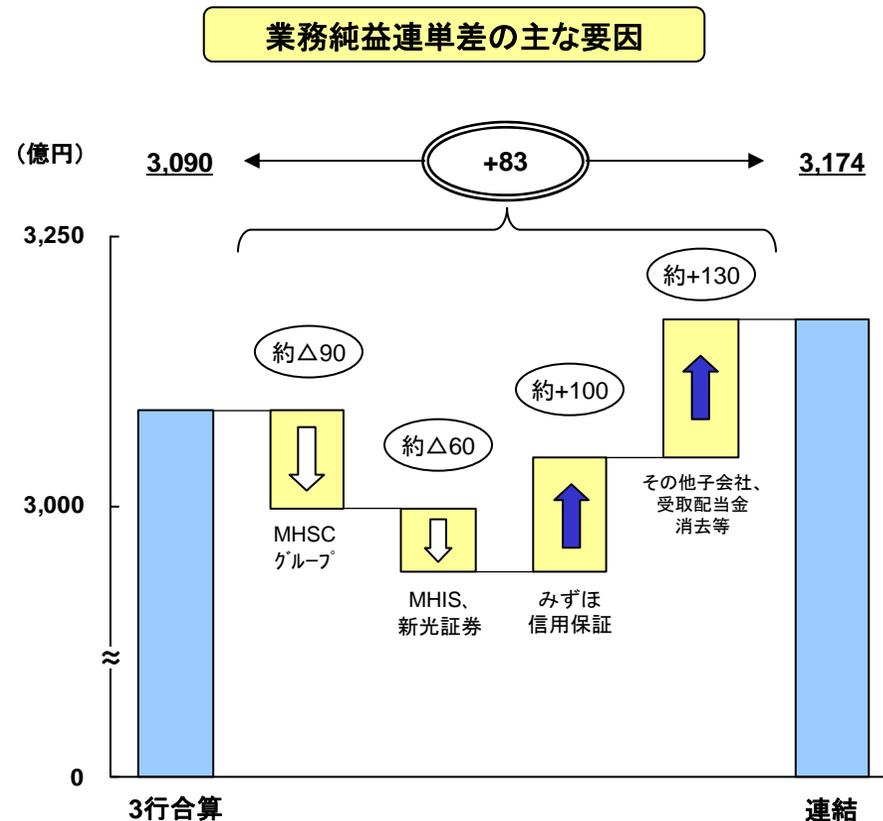
	08年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	194	△ 165
販管費	△ 255	15
経常損失	△ 58	△ 150
中間純損失	△ 59	△ 115

■ 新光証券 (持分法適用関連会社、持分比率約27%)

株式関連受入手数料及びトレーディング損益の大幅減少により、経常利益、中間純利益とも前年同期比で大幅に減少するも、黒字を確保

	08年度	
	上期	前年同期比
純営業収益	552	△ 206
販管費	△ 562	33
経常利益	2	△ 176
中間純利益	0	△ 124

業務純益の連単差



各グローバルグループの部門別収益状況①

(億円)

【連結業務純益】	07年度		08年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
業務粗利益	7,269	14,576	6,762	△ 507
経費	△ 3,435	△ 6,834	△ 3,648	△ 213
顧客部門	3,834	7,741	3,113	△ 721
業務粗利益	1,220	2,641	894	△ 325
経費	△ 912	△ 1,766	△ 917	△ 5
市場部門・その他	308	875	△ 23	△ 331
業務粗利益	8,490	17,218	7,656	△ 833
経費	△ 4,347	△ 8,601	△ 4,565	△ 218
3行合算	4,142	8,617	3,090	△ 1,051
連単差(連結-3行合算)	△ 2	△ 3,505	84	+86
連結業務純益	4,140	5,111	3,174	△ 965

【グローバルリテールグループ】				
業務粗利益	1,715	3,537	1,754	+38
経費	△ 1,073	△ 2,148	△ 1,195	△ 122
個人部門	642	1,389	559	△ 84
業務粗利益	2,554	5,034	2,246	△ 308
経費	△ 1,142	△ 2,293	△ 1,176	△ 34
法人部門	1,412	2,741	1,070	△ 342
業務粗利益	400	857	265	△ 134
経費	△ 457	△ 931	△ 496	△ 39
市場部門・その他	△ 57	△ 74	△ 231	△ 174
業務粗利益	4,669	9,428	4,265	△ 404
経費	△ 2,672	△ 5,372	△ 2,867	△ 195
MHBK業務純益	1,996	4,056	1,397	△ 599
うちMHIS経常利益(単体)	90	75	△ 58	△ 149
うちMHIS経常利益(連結)	91	77	△ 58	△ 150
MHBK連結業務純益	2,214	4,442	1,452	△ 762

総括

- [顧客部門] 業務純益は前年同期比約720億円の減少。金利収支については、国内貸出金収支が引き続き減少するも、国内預金収支及び海外資金収支がこれを上回り、前年同期比約70億円の増加。非金利収支は、競争激化や市場混乱の影響等によるソリューション関連、投信・年金保険手数料、財管部門収益の減少に加え、前年同期の海外大口手数料要因剥落等により前年同期比約580億円の減少。経費は、抑制的に運営するも、退職給付費用の増加や成長分野への経営資源投下により約210億円の増加
- [市場部門・その他] 業務純益は前年同期比約330億円の減少。期初の見込み通り、市場環境を反映した市場部門が前年同期比減益となったほか、子会社配当金も減少
- [連結業務純益] 連結業務純益は前年同期比約970億円の減少。これは上記要因に加え、みずほインベスターズ証券が減益となる一方で、みずほ証券グループの証券化商品処理ピークアウトによる損失額の減少等が要因

みずほ銀行(MHBK)

- [個人部門] 預金残高積上げにより預金・金融債収支が引き続き増加したが、利鞘縮小による貸出金収支の減少及び株式相場低迷等による投信・年金保険手数料の不振や退職給付費用を中心とした経費増加を主因に、業務純益は前年同期比約80億円の減少
- [法人部門] 預金収支は改善するも、中小企業の景況感悪化や競争激化による貸出金収支減少及びソリューション、外為等の非金利収支の大幅減少に加え、退職給付費用の増加を中心に経費が増加し、業務純益は前年同期比約340億円の減少
- [市場部門・その他] トレーディング収益の減少やMTM損益を重視した慎重な市場部門運営の実施等に加え、退職給付費用を中心とした経費増加もあり、業務純益は前年同期比約170億円の減少

みずほインベスターズ証券(MHIS)(単体)

- 市場混乱の影響による株式相場低迷により受入手数料が大幅減少したほか、外債販売が低調に推移したことやリーマン・ブラザーズ発行のサムライ債の評価損を計上したこと等によりトレーディング損益も減少し、経常利益は前年同期比約150億円の減少

各グローバルグループの部門別収益状況②

(億円)

	07年度		08年度	
	中間期	実績	中間期	前年同期比
【グローバルコーポレートグループ】				
業務粗利益	1,401	2,865	1,439	+38
経費	△ 422	△ 855	△ 476	△ 54
国内部門	979	2,010	963	△ 16
業務粗利益	797	1,414	618	△ 179
経費	△ 359	△ 671	△ 337	+22
国際部門	438	743	281	△ 157
業務粗利益	820	1,784	629	△ 191
経費	△ 455	△ 835	△ 421	+34
市場部門・その他	365	949	208	*1△ 157
業務粗利益	3,018	6,063	2,686	△ 332
経費	△ 1,236	△ 2,361	△ 1,234	+2
MHCB業務純益	1,782	3,702	1,452	*1△ 330
うちMHSC経常利益(単体)	54	△ 256	31	△ 23
うちMHSC経常利益(連結)	△ 334	△ 4,336	△ 169	+164
MHCB連結業務純益	1,351	△ 581	1,424	+73

*1: MHSCからの配当金(前年同期比△114億円、連結では消去)を含む

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

業務粗利益	801	1,726	705	△ 96
経費	△ 439	△ 867	△ 464	△ 25
MHTB業務純益	362	858	240	△ 121
グループ会社 ^{*2} 経常利益等	109	218	58	△ 52
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計	471	1,076	298	△ 174

*2: TCSB(資産管理サービス信託銀行)、資産運用会社、MHPW(みずほプライベートウェルスマネジメント)

みずほコーポレート銀行(MHCB)

- [国内部門] 貸出金収支の減少はあったものの、株式出資金収支の増加や国内シンジケート・ローンをはじめとする非金利収支の増加で補い粗利は増加。他方、退職給付費用等の経費増加により、業務純益は前年同期比約20億円の減少
- [国際部門] 貸出残高増加により資金益収支が増加した一方、前年同期に計上した大口手数料の剥落や海外金融市場混乱の影響等により非金利収支が減少し、業務純益は前年同期比約160億円の減少
- [市場部門・その他] 厳しい市場環境下、市場部門収益が前年同期比減少したことに加え、みずほ証券からの配当金減少(前年同期比△114億円)等により、市場部門・その他全体の業務純益は前年同期比約160億円の減少

みずほ証券(MHSC)(単体)

- 世界的な金融市場混乱の中、引受手数料が減少する一方、事業改革プログラムに基づく経費削減効果で一部カバーし、単体経常利益は前年同期比約20億円の減少
- (参考) 海外子会社で証券化商品の処理を進め損失計上したことから、みずほ証券の連結経常損失は約△170億円(前年同期比約160億円の改善)

みずほ信託銀行(MHTB)

- 資金部門収益は前年同期並みとなる一方、不動産を中心に財管部門収益が大幅に減少したことに加え、退職給付費用等の経費増加もあり、業務純益は前年同期比約120億円の減少
- (参考) 業務粗利益全体に占める財管部門の比率は約55%

(注記)

1. 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値
2. 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHBKの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したもの
3. 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】の「合計」はMHTB連結業務純益とTCSB、資産運用会社、MHPWの経常利益等の(持分比率等を考慮していない)単純合算数値。
MHTBの業務粗利益は信託勘定償却前の数値
4. なお、補足説明資料17ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した07年度中間期及び08年度中間期のデータを掲載

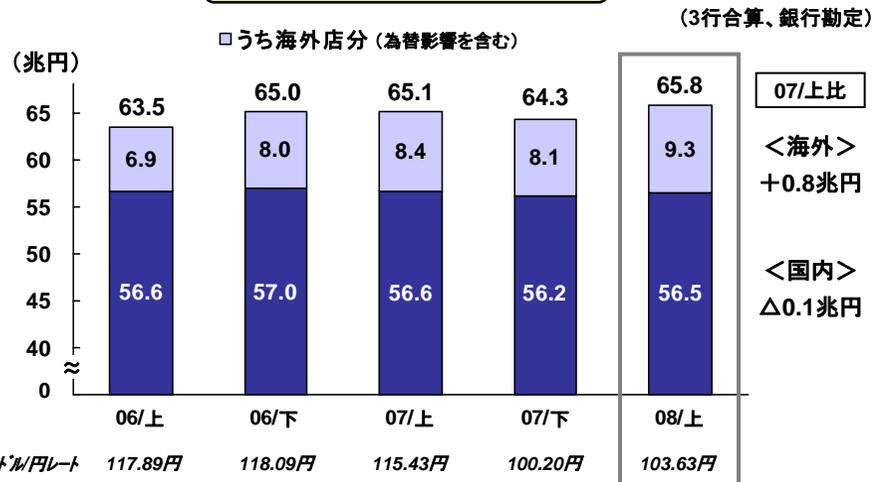
貸出金・預金残高

■ 平残ベースの貸出金残高は、国内は低調な資金需要を背景に伸び悩む一方、海外は引き続き拡大

貸出金残高の状況〈期中平均残高〉

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

貸出金残高の推移

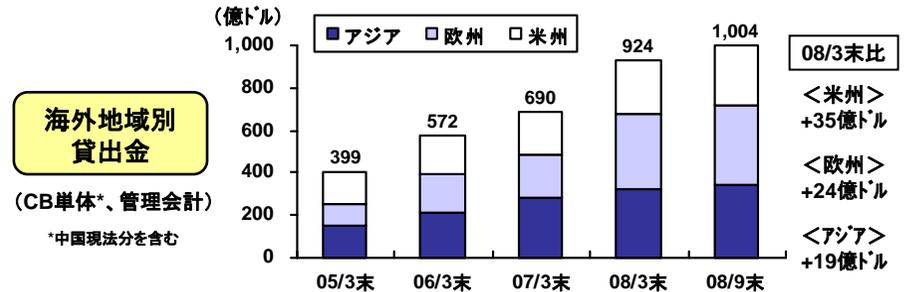


(単体、銀行勘定)

銀行別貸出金残高

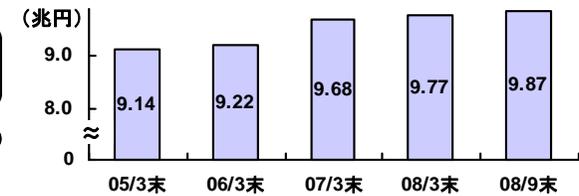
	07年度上期	08年度上期	増減
みずほ銀行	32.8兆円	33.3兆円	+0.5兆円
うち消費者ローン(期末残高)	11.7兆円	11.8兆円	+0.1兆円
みずほコーポレート銀行	28.3兆円	29.0兆円	+0.7兆円
うち海外店分	8.4兆円	9.3兆円	+0.8兆円
みずほ信託銀行	3.9兆円	3.4兆円	△0.5兆円

(参考) 貸出・預金関連計数〈期末残高〉



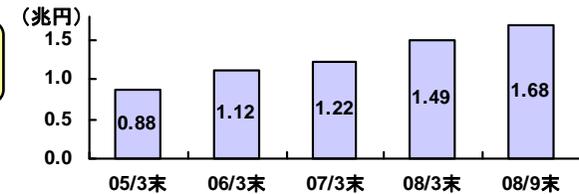
居住用住宅ローン

(3行合算、銀信合算)



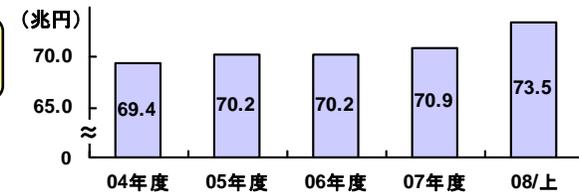
不動産ノンリコースローン

(3行合算)



預金平均残高* (国内業務部門)

*譲渡性預金を含む (3行合算)



個人預金残高(国内店、期末残高)
 30.9 31.7 32.4 33.8 34.4

利鞘及び資金利益

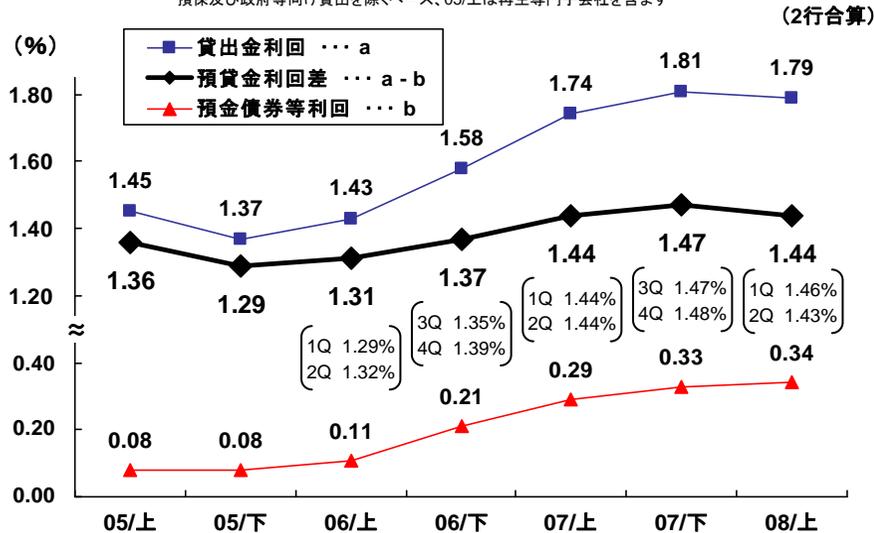
- 貸出競争激化が続く中、貸出金利回の低下を主因に、国内預貸金利回差は第1四半期以降は縮小傾向
- 海外貸出金増加を背景に国際部門の資金利益は増加の一方、国内預貸金収支は横這い

利鞘の状況

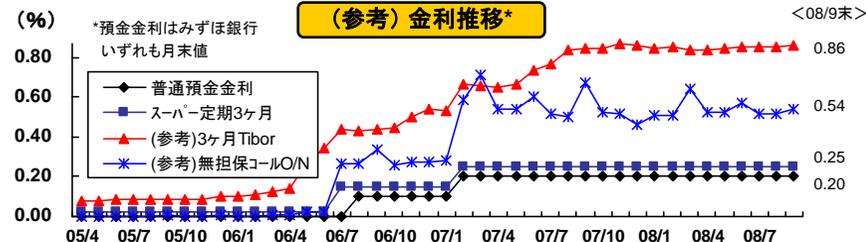
(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

国内業務部門 預貸金利回差*

* 預保及び政府等向け貸出を除くベース、05/上は再生専門子会社を含まず

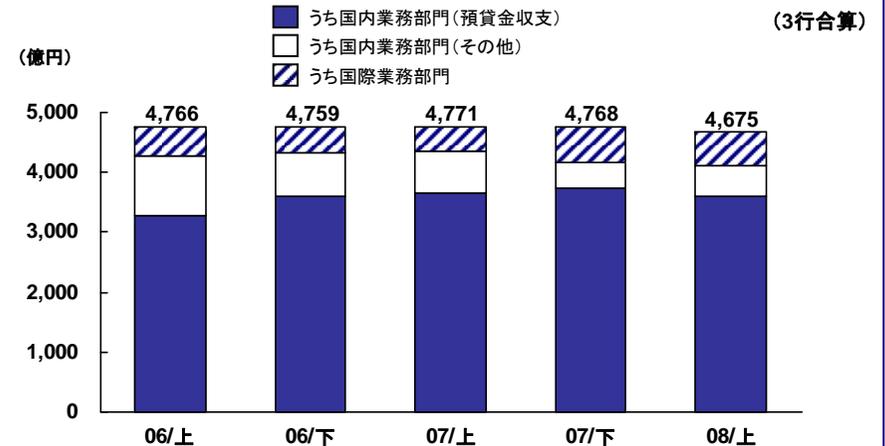


(参考) 金利推移*



資金利益の状況

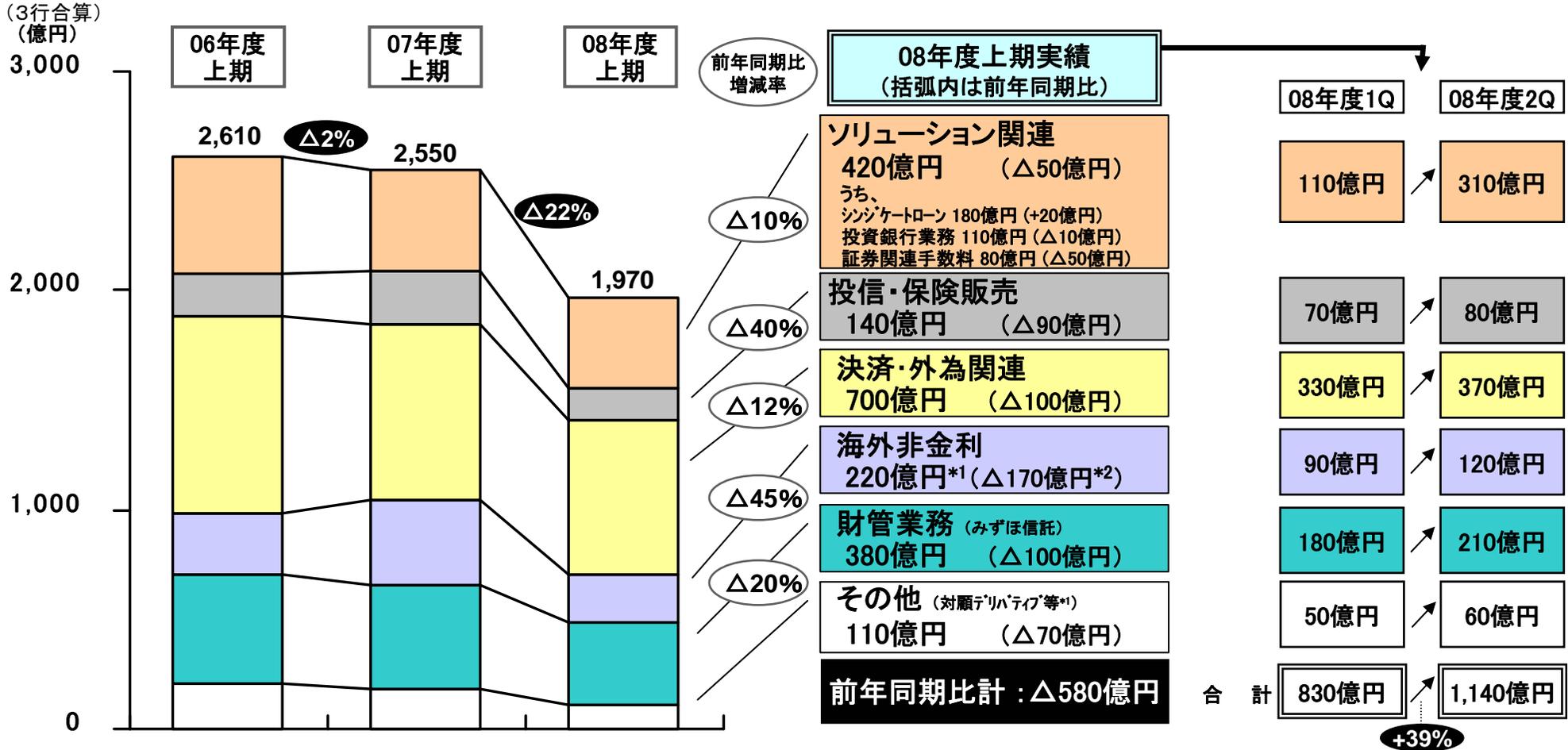
資金利益の推移



	07年度上期	08年度上期	増減
資金利益	4,771	4,675	△96
うち国内業務部門	4,349	4,119	△230
うち預貸金収支	3,653	3,624	△28
貸出金利息	4,559	4,653	94
預金利息・債券利息	△906	△1,029	△123
うち国際業務部門	421	555	133
(参考) うち金利スワップ収支	△127	△166	△38

対顧非金利収支

- 国内外株式相場の低迷を背景とした投信・保険販売の減少、市場混乱影響による海外非金利の低下をはじめ、前年同期比全ての分野で減少
- 第2四半期は、国内シジケートローン関連収益の増加などによる「ソリューション関連」を中心に、第1四半期対比約4割の増収

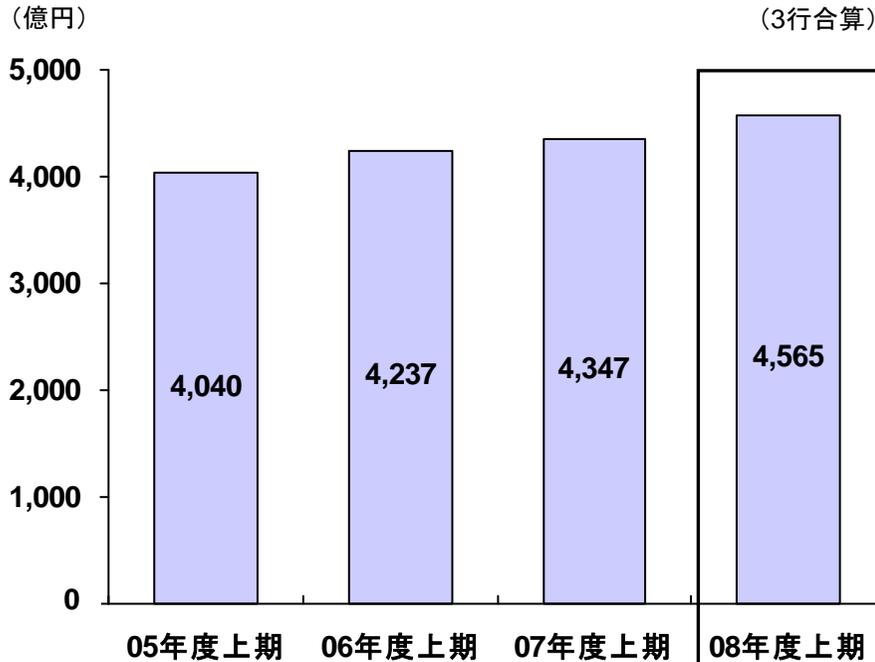


(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を示しております

*1: 国際部門におけるCDSヘッジ益、及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損失については、「海外非金利」から除き、「その他」に含めて記載
*2: 07年度上期にはレバレッジドローン大口案件の関連収益(約60億円)を含む

経費

- 年金資産の期待運用利回り低下による退職給付費用の増加を主因に、前年同期比+218億円
- 成長分野への経営資源投下を継続する一方で、その他の経費については木目細かな削減努力を実施



2008年度上期の経費増加要因 (前年同期比)

人件費
+191億円

・年金資産の期待運用利回り低下による退職給付費用の増加(+213億円)

物件費
+38億円

・IT関連 +55億円
 - 過年度IT投資増加による減価償却費の増加
 - メンテナンス費用の増加

(銀行別経費増減内訳)

みずほ銀行:+195億円、みずほコーポレート銀行:△2億円、みずほ信託銀行:+25億円

重点戦略施策への経営資源投下

みずほ銀行

・個人部門: FC人材育成、個人営業店⁴展開、住宅ローンセンターの拡充、住宅ローンシステムの再構築、コールセンターの増強、グループ連携の強化等
 ・法人部門: ビジネス金融センターの増強、RMソリューション提案力の強化等

みずほコーポレート銀行

・アジアにおける営業力の強化等

みずほ信託銀行

・財管部門における営業力の強化等

木目細かな経費削減

・システム関連コスト、マス広告の見直し等
 ・備品・消耗品・紙、経常業務費(出張旅費・情報ベンダー利用費等)の削減

	05年度上期	06年度上期	07年度上期	08年度上期
経費率^{*1}	47.6%	51.8%	51.2%	59.6%
みずほ銀行	55.6%	54.5%	57.2%	67.2%
みずほコーポレート銀行	34.9%	46.4%	40.9%	45.9%
みずほ信託銀行 ^{*2}	49.8%	53.0%	54.7%	65.8%
従業員数^{*3}	28.2千人	29.1千人	30.1千人	31.5千人
みずほ銀行	19.7千人	20.3千人	21.0千人	22.0千人
みずほコーポレート銀行	4.7千人	5.0千人	5.1千人	5.3千人
みずほ信託銀行	3.7千人	3.8千人	3.9千人	4.1千人

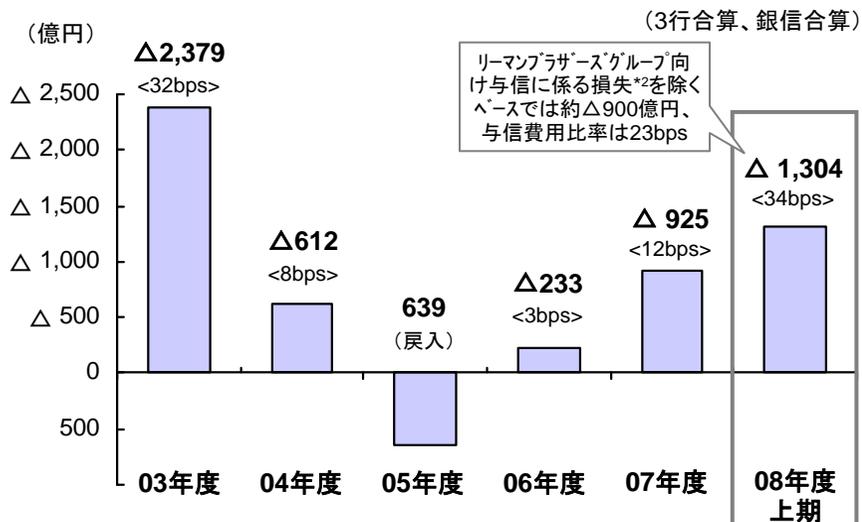
^{*1} 経費率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く) ^{*2} みずほ信託銀行の経費率は信託勘定と信関係費用控除前 ^{*3} 各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数 ^{*4} 個人に特化した店舗

3. リスク管理態勢の強化

アセットクオリティ

与信関係費用の状況

与信関係費用の推移(△)内は与信費用比率*1)



<銀行別与信関係費用> ... 正の数値は戻入

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度 上期
みずほ銀行	△1,604	△910	△318	△654	△1,794	△1,157
みずほコーポレート銀行	△608	613	1,036	623	709	△56
みずほ信託銀行	△167	△316	△78	△201	158	△90

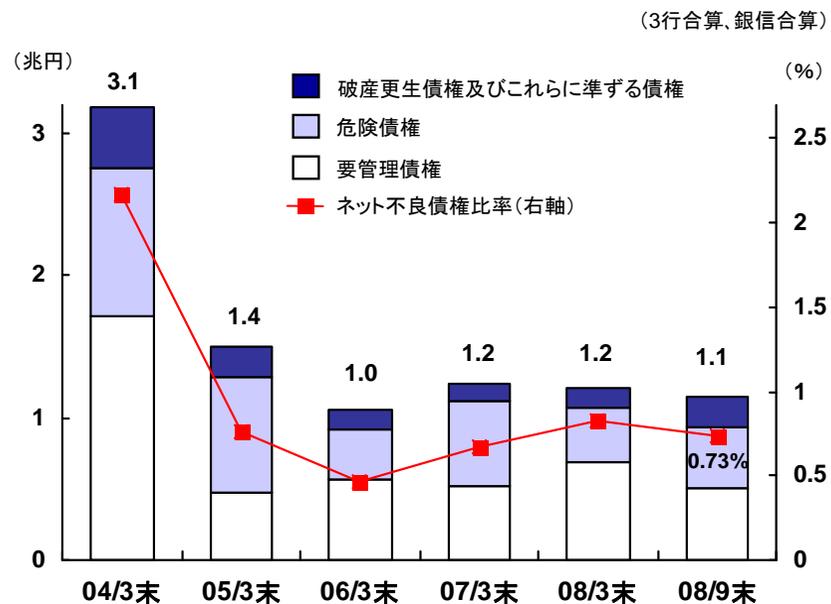
<参考>

貸引戻入益等(億円)*3	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度 上期
	645	2,429	1,805	1,051	1,343	424

- 不動産・建設を中心とした国内中堅・中小企業を取り巻く経営環境悪化や海外における景気後退及びリーマンブラザーズ破綻に伴う影響もあり、与信関係費用は前年比で増加
- 与信管理強化を継続するも、国内外における景気後退トレンドを踏まえ、年度与信関係費用は2,350億円、与信費用比率で31bps程度*を見込む
※リーマンブラザーズ破綻の影響を除くベースでは25bps程度

不良債権残高等の状況

金融再生法開示債権残高の推移



その他要注意先

(3行合算、金融再生法ベース、銀行勘定)

	04/3末	05/3末	06/3末	07/3末	08/3末	08/9末
残高	約5.4兆円	約4.0兆円	約2.8兆円	約2.8兆円	約3.1兆円	約3.4兆円
引当率	10.38%	8.28%	11.35%	7.39%	5.35%	6.11%

*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)、08年度上期実績は年率換算、年度予想は08/9末与信残高を前提

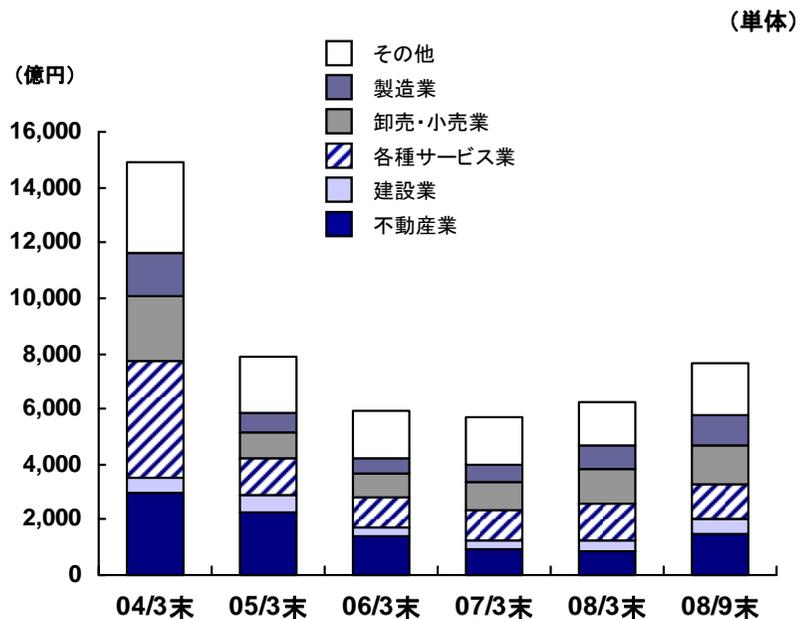
*2: ヘッジ取引や海外子会社の市場性取引等も含めたグループ全体の損益影響額は約△300億円

*3: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金純取崩額等」の金額

(参考)アセットクオリティ

みずほ銀行

リスク管理債権残高の推移(業種別)

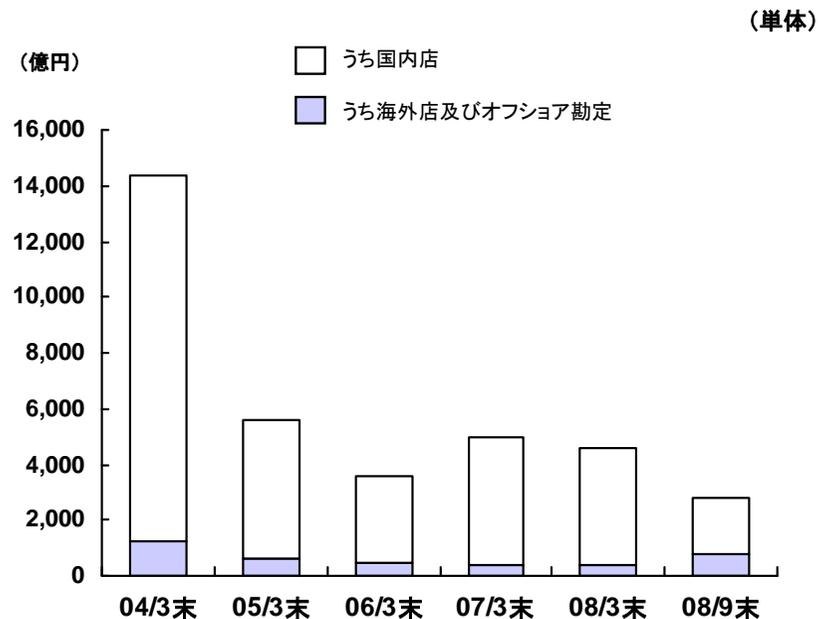


<参考> 業種別貸出金に対するリスク管理債権の比率

みずほ銀行	3.9%	2.3%	1.7%	1.6%	1.8%	2.2%
各種サービス業	6.0%	2.1%	1.6%	2.8%	4.2%	4.3%
建設業	4.1%	6.3%	3.7%	4.4%	4.6%	8.7%
不動産業	7.4%	5.9%	3.7%	2.6%	2.7%	4.7%

みずほコーポレート銀行

リスク管理債権残高の推移(国内店・海外店別)



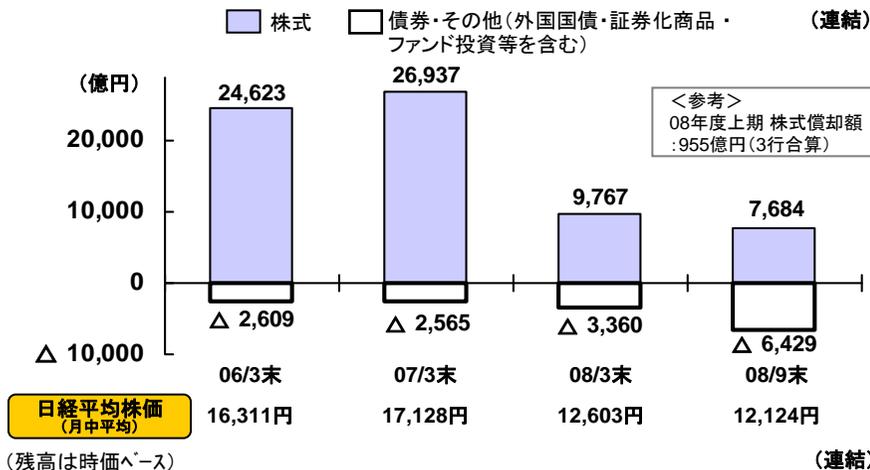
<参考> 国内外貸出金に対するリスク管理債権の比率

みずほコーポレート銀行	5.6%	2.2%	1.2%	1.7%	1.6%	0.9%
国内店	6.0%	2.3%	1.4%	2.2%	2.1%	0.9%
海外店及びオフショア勘定	3.3%	1.5%	0.7%	0.4%	0.4%	0.8%

有価証券ポートフォリオ

有価証券ポートフォリオの状況 <その他有価証券(時価のあるもの)>

有価証券ポート: 相場下落により評価差額*1は大きく減少



	08/9末残高 (08/3末比増減)	評価差額*1
その他有価証券	31.3兆円 (△1.2兆円)	1,255億円
内、株式	3.8兆円 (△0.2兆円)	7,684億円
債券・その他 (外国国債・証券化商品・ ファンド投資等を含む)	27.5兆円 (△0.9兆円)	△6,429億円

*1: 純資産直入処理対象分
尚、株式については期末前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

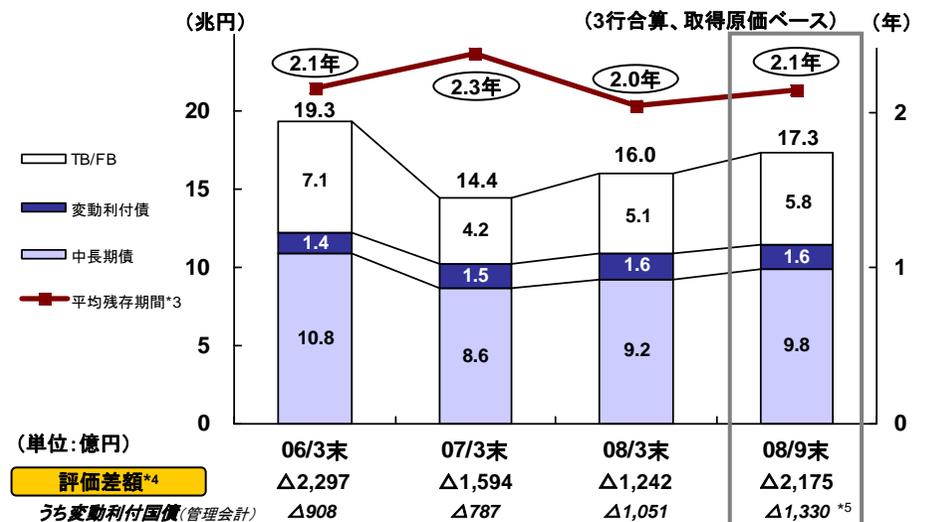
(参考)証券化商品・ファンド投資の状況 (3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	08/9末投資残高 (08/3末比増減)	評価差額
①+②計	4.7兆円 (△0.5兆円)	△3,260億円
→ ①証券化商品 (うち外貨建て)	3.5兆円 (△0.5兆円) 0.7兆円 (△0.2兆円)	△1,080億円 △870億円
→ ②ファンド投資*2 (うち投資信託)	1.2兆円 (△0.0兆円) 0.4兆円 (+0.0兆円)	△2,170億円 △1,890億円

*2: (参考)みずほ証券(含む海外現法)におけるファンド投資残高は約800億円、評価損益は約+0億円

債券ポートフォリオの運営状況

国債ポート: 平均残存期間は2年程度で推移



*3: 除く変動利付債 *4: 純資産直入処理対象分 *5: 市場価格により時価評価

適切な債券ポート・ALM管理によるリスクリターンコントロール

金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営

(3行合算、管理会計ベース(オフバランス分を含む))

08年9月末債券金利感応度 (10BPV)

円貨: △171億円 (08/3末比+8億円、08/6末比△90億円)
外貨: △75億円 (08/3末比+59億円、08/6末比+44億円)

	06/3末	07/3末	08/3末	08/9末
日本国債(10年)	1.77%	1.65%	1.28%	1.46%
米国債(10年)	4.86%	4.64%	3.41%	3.82%

金融市場混乱の影響

(管理会計)

金融市場の混乱による証券化商品、レバレッジドローン等における損益影響

(億円、概数)

08年度上期 実現損益合計 (A) + (B)	△720
-------------------------	------

銀行部門(3行合算(含む海外現法))

①証券化商品売却損等 (減損、投資損失引当金繰入を含む)	△590
②売却予定貸出金に対する引当金繰入等(注)	△70
③CDSヘッジ益(証券化商品関連)	+70
(A) 小計	△590

証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*1

④証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ益) (うち外貨建て分)	△130 (△90)
(B) 小計	△130

(注) 一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、08年度上期に与信関係費用約△160億円を別途計上

*1: みずほインベスターズ証券の証券化商品保有残高・損益影響は僅少

*2: ローンアグリーメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

*3: 他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

補足説明及び関連情報(08/9末)

「補足説明資料」
参照箇所

<銀行部門(3行合算(含む海外現法))>

- ①外貨建て証券化商品残高: 約6,930億円(08/3末比: 約△1,960億円) → P.5
 - 欧州クレジット投資*の減損、売却損(ヘッジ対象分以外)等: 約△350億円
 - 欧州クレジット投資*に対する投資損失引当金繰入: 約△40億円(08/9末残高: 497億円)

※クレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退対象分
(関連する証券化商品の評価損に対しヘッジ対象分を除いて投資損失引当金を計上)

- 07年度に海外ABCPプログラムより代物弁済を受けたRMBSCDOに関する減損: 約△200億円

・当グループの開示対象特別目的会社の海外ABCPプログラムにおける買取資産残高は約2,060億円 → P.6

- ②海外LBO案件等の売却予定貸出金残高*2:
約6,180億円(08/3末比: 約△1,880億円) → P.6

- 当該残高に対する貸出金売却損失引当金: 542億円(引当率: 8.7%)

- ③外貨建て証券化商品に対するヘッジ状況 → P.5

<証券部門(みずほ証券(含む海外現法))*1>

- ④外貨建て証券化商品残高: 約400億円(08/3末比: 約△650億円) → P.7
 - 米国金融保証会社(モノライン)向けを含む証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況 → P.8

<その他関連情報(銀行部門+証券部門合算(含む海外現法))>

- (1)SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)関連投融資
 ・07年度に全額を償却済
 ・自ら組成し、その流動性補完等のサポートを行っている「SIVコンデュイット案件」は無し
- (2)米国サブプライム関連ウェアハウジングローン*3
 ・該当無し
- (3)米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)
 ・約480億円(いずれも投資適格かつ約4割が外部格付A格以上)
- (4)米国モノライン保証付証券化商品及び貸出 → P.6

金融市場混乱への対応

キャピタル配賦等を通じたリスク管理態勢の強化

市場混乱を踏まえたリスク管理態勢・業務運営の見直し

- グループのリスクキャピタル配賦管理の枠組みにおける対応
 - ・ みずほコーポレート銀行の国際部門等が保有する外貨建て証券化商品及び売却予定レバレッジドローン等の価格変動リスク見合いとして、リスクキャピタルを一定額留保
 - ・ みずほ証券のリスク枠(VAR等)は、コア収益力に見合う水準に再設定
- ストレス事象下における証券化商品等のリスク管理態勢強化
 - ・ 傘下会社における証券化商品の保有残高上限設定の見直し
 - ・ 保有残高上限等に対するストレステストの実施
- 外貨建て証券化商品ビジネスに係る今後の対応
 - ・ みずほコーポレート銀行
 - 欧州は撤退(流動化スキーム対象分を除く)
 - 米州は規模を縮小しつつ、トラックレコード積上げ等の観点から慎重運営を継続
 - ・ みずほ証券
 - RMBS関連資産(含むCDO)の処理は概ね終了

時価評価とディスクロージャーの拡充

透明性の高い会計対応と国際的な枠組みにおける提言を踏まえたディスクロージャー対応

- 証券化商品等の時価評価 → **08/9期は時価評価手法は変更せず**
 - ・ 広範な有価証券(含む買入金銭債権)につき、08年3月改正「金融商品に関する会計基準」を踏まえた時価評価を実施

その他の有価証券(除く株式・自行保証付私募債)における時価評価割合*1

(08/9末、連結)

95%

*1: 「時価」とは「市場価格に基づく価額」及び「合理的に算定された価額」を指すことから、上記割合は、米国基準SFAS157におけるインプットの観測可能性による分類(Level1~3)とは対応しない(SFAS157は08年度米国会計基準決算より適用)

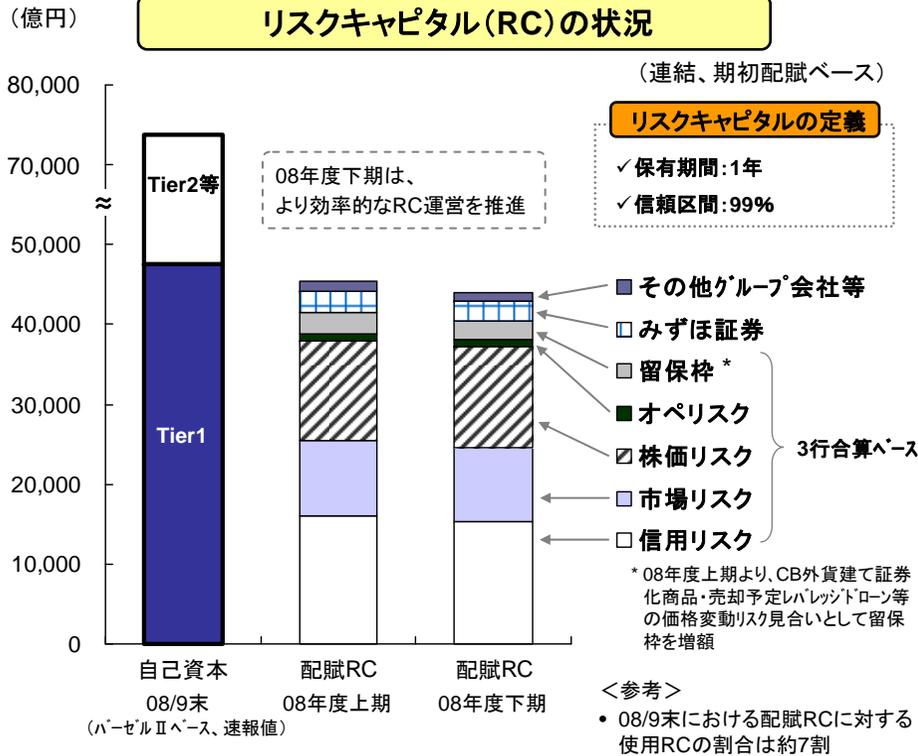
08/9期決算においては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第25号)に基づく時価評価手法の変更(市場価格→合理的に算定された価額)は実施せず

- 金融安定化フォーラム(FSF)の提言を踏まえた開示
 - ・ 詳細かつ網羅的な証券化商品等に関する開示を実施(詳細は補足説明資料P.5~11を参照)
 - ・ VIE*2を始めとするSPE*3に関する詳細について、08/3期 米国証券取引委員会宛年次報告書(Form 20-F、08年9月4日提出)で開示

*2: variable interest entities、*3: special purpose entities

総合的リスク管理

総合リスク管理



■ アウトライアー規制試算結果 (08年9月末)

「銀行勘定の金利リスク量<自己資本の20%」を確認

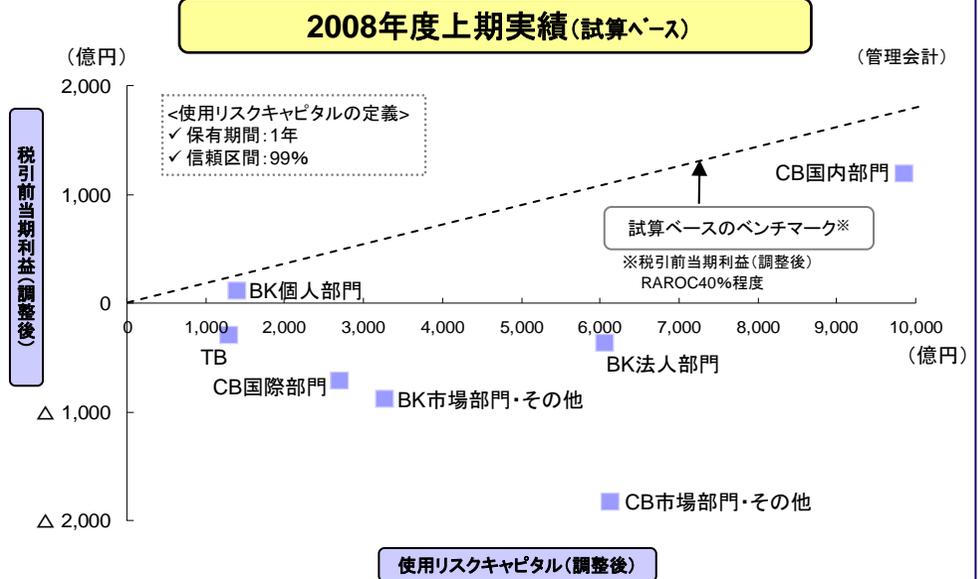
金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
4,615億円	73,812億円	6.3%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: パーセルIIベース、速報値

部門別RAROC

■ 持株会社における経営管理の指標として、「税引前当期利益(調整後)RAROC」により、リスク・リターンを検証



算出の前提(概略)

下記項目については、各々に記載の部門に計上

- ✓ 本部勘定 → 本部経費等については、一定のルールに基づき、顧客・市場部門に
- ✓ 株式関係損益等の取扱い → 財務上の株式関係損益・与信関係費用等は、顧客属性等に応じ、各部門に
- ✓ 評価損益(除く株式等)の取扱い → 評価損益増減は市場部門等に
- ✓ 子会社・関係会社収益の取扱い → 所管等に応じ、各部門に(みずほ証券グループはCB国内、国際、市場部門・その他の各部門に含む)

(注記)

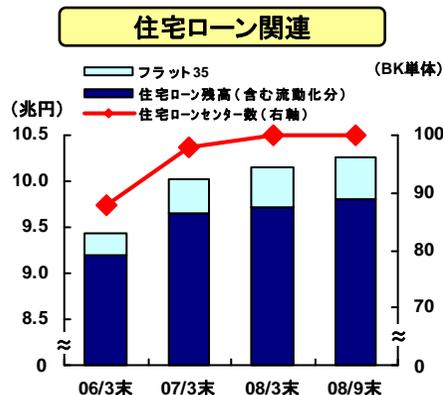
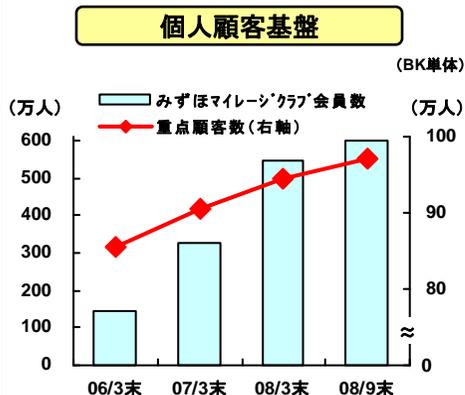
- 上記グラフ中の「税引前当期利益(調整後)」は、本資料9,10ページに記載の部門別収益をベースに、持株会社において一定のルール(主なものは上記記載を参照)に基づき各部門毎に調整した試算値
- 上記グラフ中の「使用リスクキャピタル(調整後)」は、各部門毎の使用リスクキャピタルをベースに、持株会社において一定のルールに基づき調整した試算値

4. 事業基盤の強化

リテールの体制拡充と事業環境変化を踏まえたグローバル競争力向上への布石

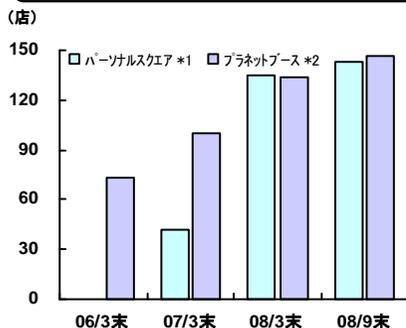
個人顧客基盤及びリテール営業推進体制の拡充 ＜グローバルリテールグループ＞

■ 個人顧客基盤の着実な拡充

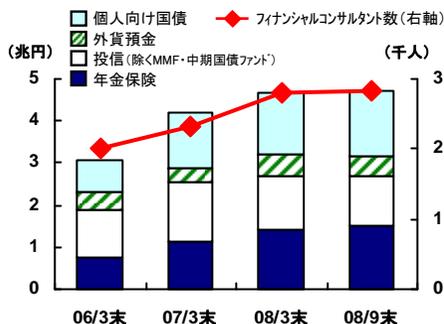


■ コンサルティング営業の強化

パーソナルスクエア*1、プラネットブース*2の推移



投資運用商品+個人向け国債残高
ファイナンシャルコンサルタント



*1 マーケット特性に柔軟に対応し、来店しやすい店舗設計等を特徴とする、個人に特化した新しいタイプの店舗
*2 みずほ銀行のビル内に設置するみずほインバスター証券のご相談ブース(共同店舗)

「選択と集中」によるグローバルな対顧客ソリューション提供力の強化 ＜グローバルコーポレートグループ＞

経営環境と方針

- グローバルな金融危機と経済・市場環境の更なる悪化
- 限られた経営資源を有効活用する必要性

⇒ 資産入替・保全強化等のリスク抑制策を取りながら、
戦略・成長分野への選別的な経営資源配分を実施

成長市場(アジア等)を中心とした 海外ネットワークの戦略的拡充

- 新規出店
中国現地法人を中心に拠点網拡充
現在グループ全体で中国12拠点*3体制
- 各国金融機関との提携・出資
タ・キャピタルとの業務提携(7月)
エパコア(米ブティック型投資銀行)との業務提携(8月)

*3 中国現地法人営業拠点(9)、みずほコーポレート銀行駐在員事務所(3)

クロスボーダーM&A推進と 証券業務基盤の強化

- エパコアに対する出資(120百万ドル)・同社との提携、タ・キャピタルとの提携等を通じ、クロスボーダーM&A案件推進
- 新光証券・みずほ証券の合併(09年5月予定)*4を踏まえた銀行・証券連携体制の更なる強化

*4 関係当局の認可等を条件

海外における 高プロファイル案件の取込み

- みずほコーポレート銀行で海外の良質大型案件フローを選別的に取込み

＜08年度上期の主な非日系コーポレート案件実績＞

案件	案件総額 (億ドル)	CB ステータス
Time Warner Cable(米)	フリッジローン 100	SMA*
InBev(ベルギー)	買収ファイナンス 450	主幹事
Mars(米)	買収ファイナンス 100	SMA*

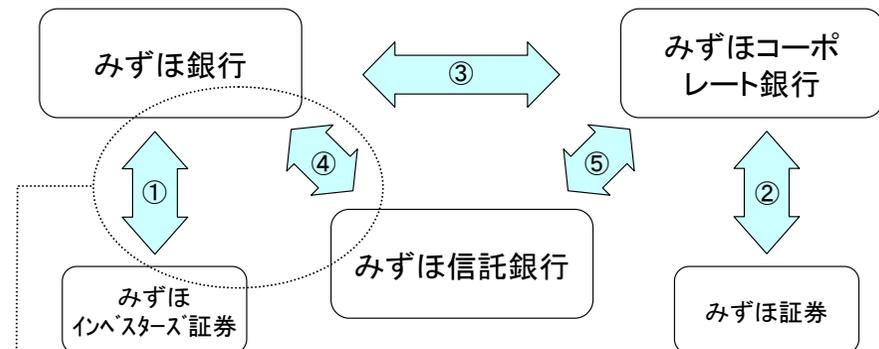
* シニア・マネジング・アレンジャー

米国FHC資格を梃子とした 銀証連携の推進

- 08年度は邦銀グループ初の米国企業社債発行の共同主幹事となるなど、着実に実績を積上げ
- よりハイステータスでの案件獲得を通じて「米国引受リーゲテブル20位以内」を目指す

グループ連携の推進

グループ連携の更なる強化に向けた主な取組



リテール分野における、顧客基盤・プロダクト・コンサルティングを活用した銀・信・証連携(①、④)

① みずほ銀行 ⇄ みずほインベスターズ証券

- ・プラネットブースを通じたフルライン証券サービスの提供
- ・法人顧客調達ニーズへの対応 (IPO等)

② みずほコーポレート銀行 ⇄ みずほ証券

- ・中期的なグローバル金融市場の潮流や規制緩和の方向感を踏まえ、ビジネス推進、経営管理・リスク管理、人材交流等、より一体的な運営を推進

③ みずほ銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

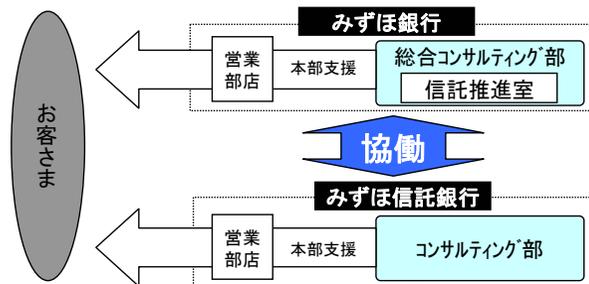
- ・BKに職域営業部を新設し、CB取引先における職域営業体制を強化
- ・アジア拠点等、CBの海外ネットワークを通じた、BK取引先の海外進出サポート

④ みずほ信託銀行 ⇄ みずほ銀行

- ・BKの顧客基盤にTBの高度なコンサルティング機能を提供
 - 人材交流を拡大し(現状30名程度 → 100名程度を予定)、「信託のノウハウ」を銀行に
 - TBの信託業務の専門家がBKに転籍し、全店をサポート
- ・TBの信託代理店として、BK全店にて各種信託商品を取扱
- ・共同店舗化の推進
 - 「トラストラウンジ」*1 第一号拠点を東京・成城に設置 (08年10月)

*1: BKの支店内や近隣に設置する、富裕層向けコンサルティング業務に特化したTBの新たな形態の営業拠点

ウェルスマネジメントの営業体制



⑤ みずほ信託銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

- ・信託機能ニーズ(資産流動化における信託スキーム等)や不動産有効活用案件等の発掘強化に向けた協働を継続

預り資産ビジネス

市況低迷により投資運用商品販売額は減少するも、総預り資産残高は着実に増加

■ 商品拡充・サービス提供力の強化

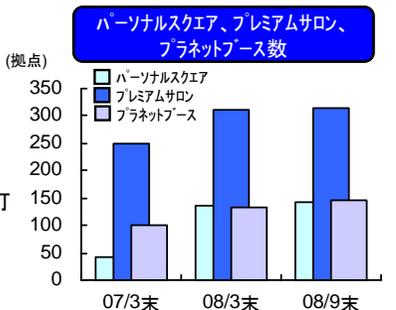
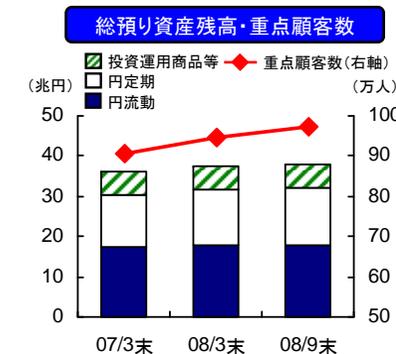
- 投資運用商品のラインアップ拡充
 - 投信: グローバル資源株ファンド^{*}等、4商品発売
 - 保険: MYハレット、ほほえみ返しの2商品発売
 - ねんきん便りの商品改定
 - 戦略連携グループ^{*1} (08年4月設置)との協働
 - 事業承継セミナー、地権者富裕層向けセミナー開催
 - 職域先における退職情報のフォロー、退職金獲得
- ^{*1} 法人・個人ビジネス連携、銀・信・証連携を推進するために設置されたみずほ銀行内の横断組織

■ FC(フィナンシャルコンサルタント)の拡充

- 08年9月末FC数: 2,822名
- うちFC2級以上: 1,638名(08/3末比+173名)

■ 店舗チャネルの拡充

- 店舗チャネルの質的向上
(08年9月末拠点数、括弧内は08/上増加数)
 - パーソナルスクエア: 143拠点(+8拠点)
 - プレミアムサロン^{*2}: 330拠点^{*2}(+18拠点)
 - プラネットブース: 147拠点(+13拠点)
- 新規出店(08/上): 1拠点(緑園都市)
 - 08/下新規出店 08年10月大崎、09年2月永福町
- ATMネットワークの拡充
 - 関西地区阪急電鉄・北大阪急行駅構内のATM提携「Patsat」: 59拠点



個人ローンビジネス

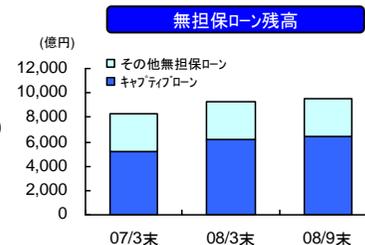
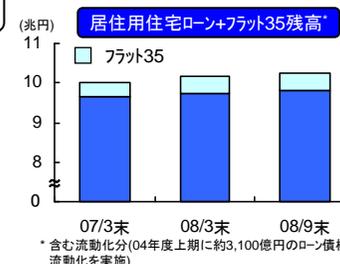
住宅ローン、無担保ローンともに着実に増加

■ 住宅ローンの増強

- 休日・平日時間外相談会の積極的な開催
 - 08/上: 1,973回開催
- 職域マーケットにおける住宅ローン実績拡大
 - 08/上実行額: 1,527億円

■ 無担保カードローンの増強

- 「ATMカードローン」発売開始(08年6月~)
 - 08年9月末残高: 21億円 / 23,048件
- 「みずほ銀行カードローン」発売開始(08年8月~)
 - 08年9月末残高: 8億円 / 4,614件
- 無担保ローン専用コールセンターの開設



顧客基盤

MMC会員数は600万人に到達、MMCクレジットカード[®]会員も230万人に

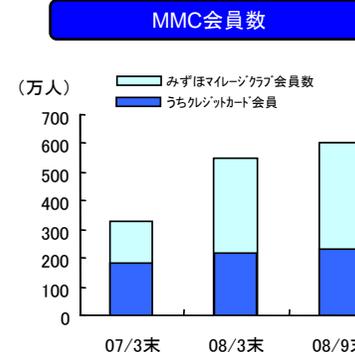
■ MMC会員との取引強化

- 08年9月末会員数: 600万人
- 「MMCカード/ANA」(07年10月発売)
 - 08年9月末カード発行件数: 10万件

■ みずほダイレクト^{*3}

- インターネットバンキングセキュリティの強化
 - 「リスクベース認証」の開始(08年6月)
- 投信口座開設申込受付サービス開始(08年8月)

^{*3} インターネット/モバイル/テレホンバンキングを1つの契約で利用できるサービス



みずほ銀行—個人部門（課題）

総預り資産ビジネスの増強

FCブランドの確立

中期的な課題

- FC「数の拡大・質の強化」
— FC4,000名体制の構築
— FC1～2級 3,000名

- ・FCキャリアの直接正社員採用
- ・FCによる職域個人向け営業強化
- ・ターゲット顧客とFC営業手法の見直し

高効率有人拠点の拡充

中期的な課題

- 500拠点体制の構築
(08年9月末423拠点)

- ・首都圏を中心とした有人拠点の新規出店

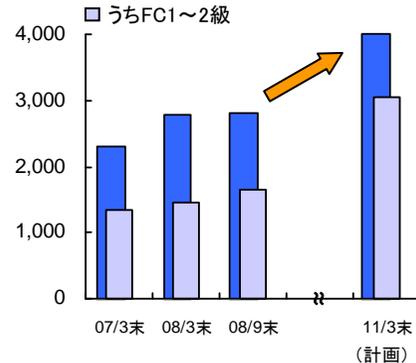
マーケティング体制の強化

- ・休日相談会（定例開催）の大幅拡充
- ・個人営業部長、個人営業課長の配置（約100名）による体制強化
- ・オーナー取引、職域取引の強化（戦略連携グループの活用）

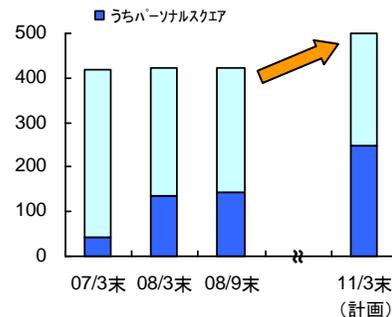
商品・サービスの強化

- ・「みずほマネープランセット」「退職金定期預金特別金利プラン」
- ・「ネットで投資信託キャンペーン」の実施

FC数



拠点数



個人ローンビジネスの再構築

住宅ローンビジネスの再構築

- ・信用コストを意識したメリハリのある金利プライシング
— 「良質な住宅ローン」にターゲットを絞った金利優遇
- ・宅建業者の銀行窓口一元化ニーズに対応した「住宅ローンプラザ」の試行開始
— 契約の締結も含め、相談から実行までの全工程を完結
- ・休日相談会（定例開催）の活用

無担保ローンビジネスの強化

- ・「みずほ銀行カードローン」のプロモーション展開
- ・「教育ローン金利優遇キャンペーン」
(08年12月～)
- ・無担保ローン専用コールセンターによるフォロー、
アウトバウンドコール開始

みずほ銀行カードローン	ATMカードローン
<ul style="list-style-type: none"> ・「みずほオリコカードローン」の代替商品 ・最大極度額: 500万円 ・金利: 年5～14% ・業界でトップクラスの魅力ある金利水準 	<ul style="list-style-type: none"> ・ATM利用の際、画面を通じて対象顧客に利用提案、その場で申込み・借入可能 ・最大極度額: 50万円 ・金利: 年14%

持続的成長を実現する顧客基盤の確立

みずほマイレージクラブの強化

- ・「MMCカード/Suica」「MMCカード/アメリカン・エキスプレス・カード・ベーシック」の発売（08年10月）
- ・お客さまニーズを捉えた“みずほマイレージクラブ”のレベルアップ（09年春頃）

⇒ 次頁（参考）「みずほマイレージクラブの商品内容改定」

各種キャンペーンの展開

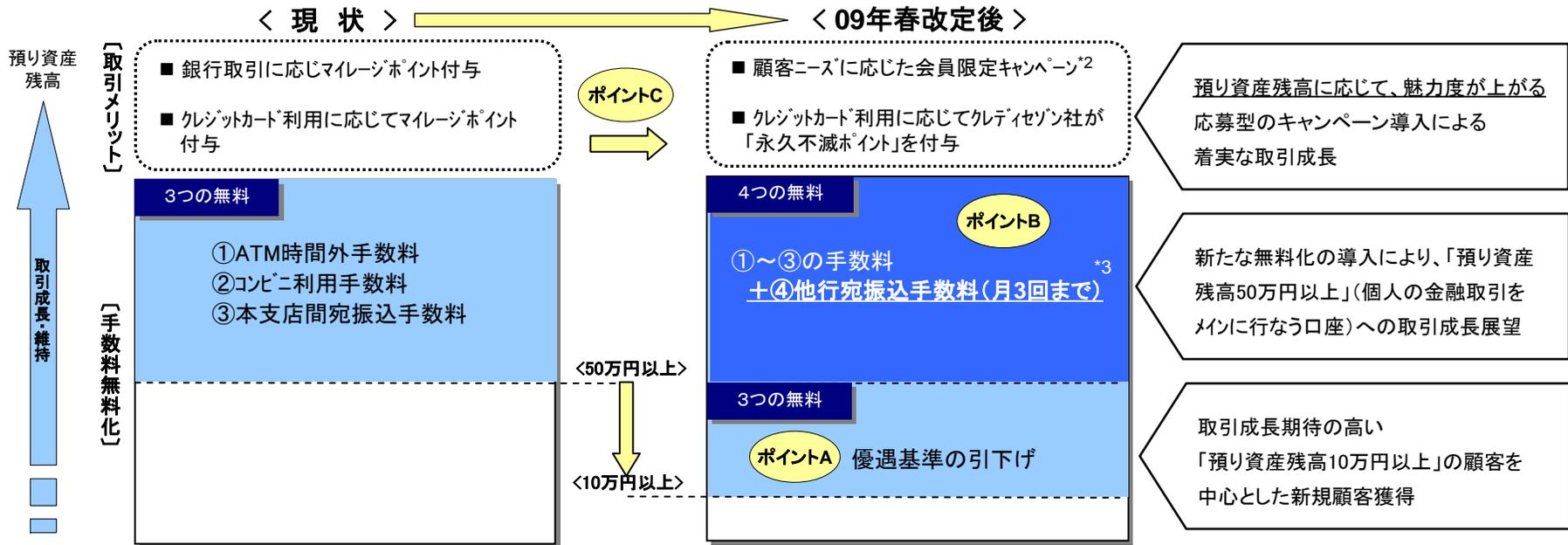
- 「ネットで投資信託キャンペーン」— みずほダイレクトでの投信購入・積立を促進（08年11月～）
- 「アプリバンキングキャンペーン」— 携帯電話ユーザー向けのみずほダイレクト利用促進（08年11月～）
- 「新生活キャンペーン（仮称）」— 来春入社予定の新入社員との取引促進

(参考)みずほマイレージクラブの商品内容改定

顧客ニーズを捉えた“みずほマイレージクラブ”のレベルアップ(09年春頃を目処)
⇒ 優良顧客を効果的・効率的に囲い込み、取引成長を着実に実現

■顧客のニーズ：銀行取引ポイント付与よりも、「手数料無料」や「魅力ある景品提供」などメリット実感の高いサービスを期待

- 商品改定のポイント
- A. 手数料優遇基準引下げ:「預り資産残高50万円以上⇒10万円以上」
 - B. 「預り資産残高50万円以上」は、“他行宛振込手数料も無料(月3回まで)”
 - C. マイレージポイントに代え^{*1}、魅力ある景品を提供する会員限定キャンペーン導入(顧客ニーズに応じ、機動的に見直し実施)
- ^{*1} 未利用分は、09年夏頃を目処に顧客口座へキャッシュバック(入金)予定：ポイント引当金 98億円(08年9月末)

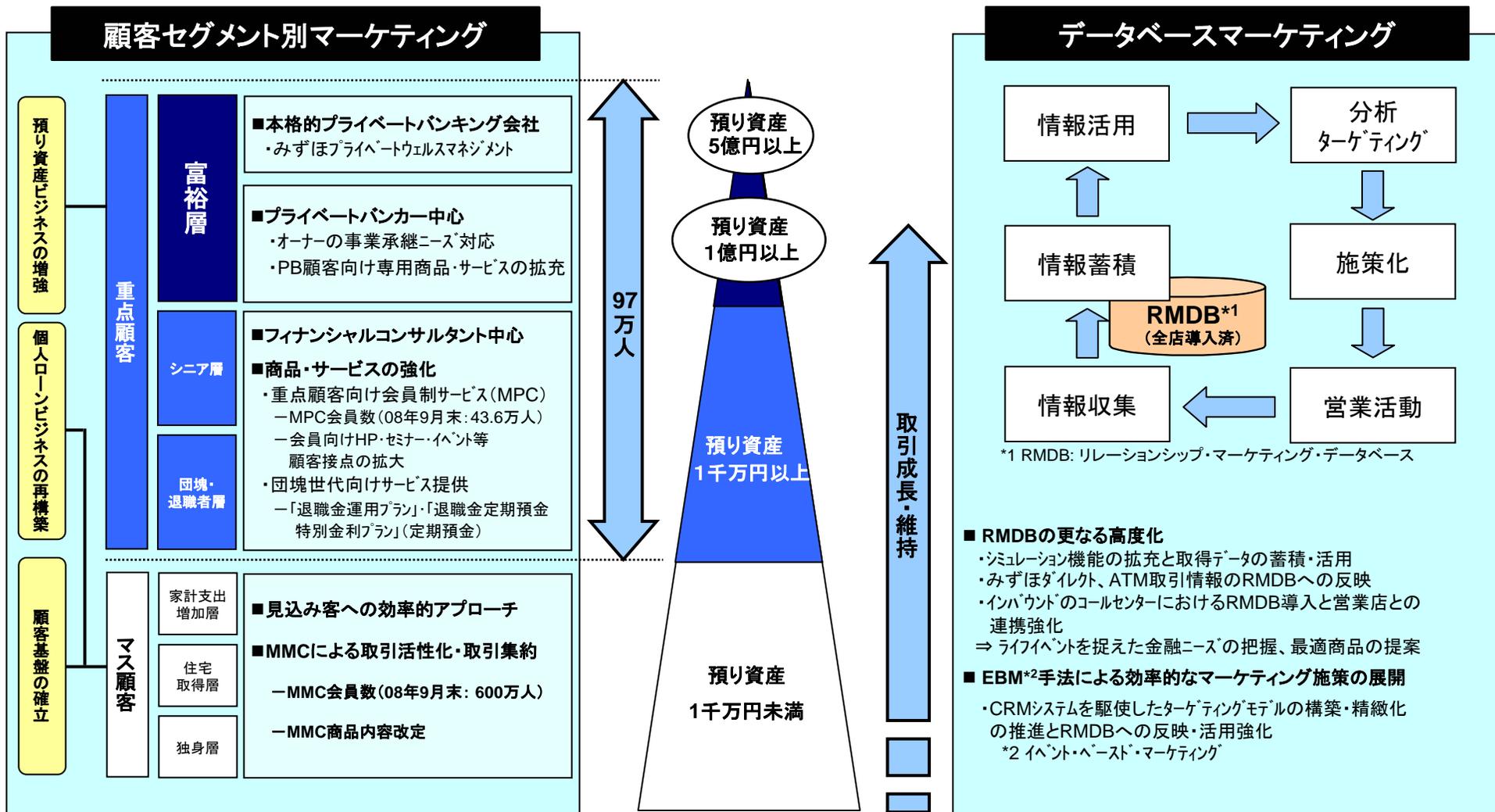


^{*2} 様々な景品が抽選で当たるキャンペーン等を会員限定で実施予定
取引期間や取引状況に応じて、景品の当せん確率が高くなるような仕組みを導入する予定

^{*3} 窓口での振込は対象外

(参考)みずほ銀行の個人顧客基盤

顧客セグメント別マーケティング & データベースマーケティング



中小企業金融円滑化に向けた取組の強化

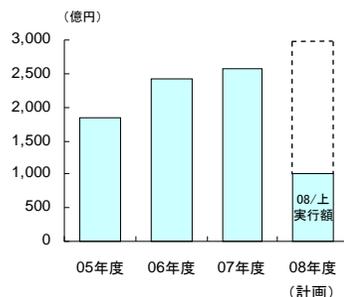
資金調達ニーズへの取組

■ 「中小企業等への安定的な資金供給」

— 既存先へのリテンション強化、メイン先でのシェア維持・向上

中小企業向け貸出金増強

みずほビジネス金融センターの
新規実行額



■ 小規模法人顧客に対する取組

・「みずほビジネス金融センター」による対応

■ 既存先への柔軟かつスピーディーな対応

・戦略貸出ファンド「スーパー・ワイド」
(1兆円の特別ファンド: 08/3末残高 約3,500億円)

■ 「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」等の活用による保証協会保証付貸出金への積極的な取組

■ 多様化するニーズに対応した商品の拡充

・新規購入の設備、既存設備の資産価値を活用した「みずほ動産活用ローン」
・環境配慮企業向け商品「みずほエコスペシャル」「みずほエコアシスト」
・「シンジケートローン」への対応

■ 貸出運営においては、十分な与信管理を徹底

■ 信用コスト削減への取組強化

・深度ある実態把握、対顧客強化による不良債権発生未然防止

■ 再生支援に向けた取組

・「中小企業再生特別PT」による中堅・中小企業に対する事業再生サポートの実施

顧客経営課題への取組

■ 専門性の高いソリューションビジネスの提供

— お客さまの経営課題・ニーズを深く掘り下げ、成長戦略をサポート

■ 「戦略連携グループ」の活用

— 企業オーナー・職域向け取引等の拡大

ビジネスマッチング

■ 事業ニーズに最適な取引先紹介

・新たな販売先・仕入先、新製品開発や事業多角化のパートナー企業紹介
・環境ビジネスマッチングスキーム
(05～07年度累計成約実績: 約2,000件)

海外進出支援

■ CB海外拠点との連携強化

・現地調査、海外事業戦略支援、現地法人設立など、ステージにあわせたサポート実施
・海外での事業拡大に伴う資金対応
(08/3末海外進出サポート数: 約7,200社)

ニュービジネス・IPO支援への取組

■ ニュービジネスマーケットサポート

・ITコンテンツ、環境・バイオ分野等に特化した専門スタッフを配置
・「信託受益権を活用した著作権投資スキーム」の提供

■ IPO展望企業・同オーナーへの取組

・グループ各社との有機的な連携により幅広い公開支援を実施

事業承継コンサルティング

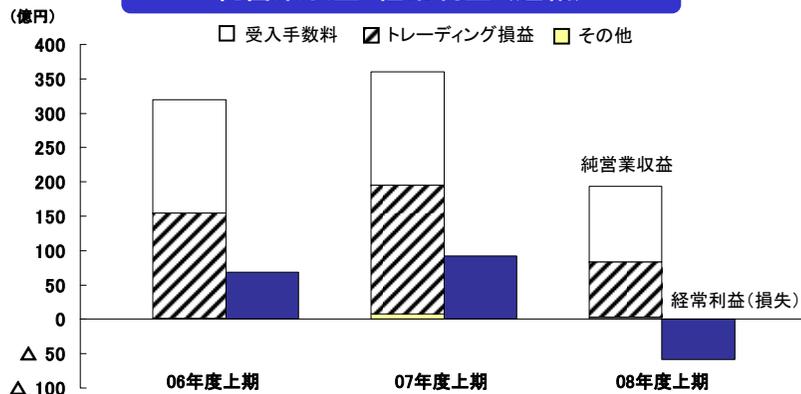
■ 企業の経営権承継・組織再編に対し、個社毎のオーダーメイド型提案実施

・法人・個人横断組織「戦略連携グループ」を軸に推進
・中小企業経営承継円滑化法の施行、今後の事業承継税制改正を見据えたコンサルティング実施
(07/上～08/上累計サポート実績約1,500件)

2008年度上期実績

受入手数料は金融市場混乱による株式市場低迷により大幅減少、
トレーディング損益も外債販売が低調であったことに加え、リーマン・
ブラザーズ発行のサムライ債評価損(△33億円)の計上により大幅減少

純営業収益・経常利益(連結)



2008年度下期の重点実施事項

■営業体制の強化・収益の多様化

- ・マーケット資源量に応じた店別人員の再配置
- ・マーケット環境に応じた主力商品の拡大
- SMA、ファンドラップ、外債、株式も重点対象に

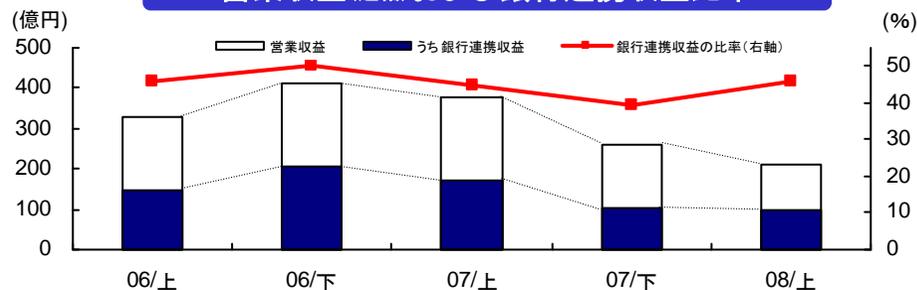
■徹底したコスト削減

- ・本社人員スリム化、業務効率化等

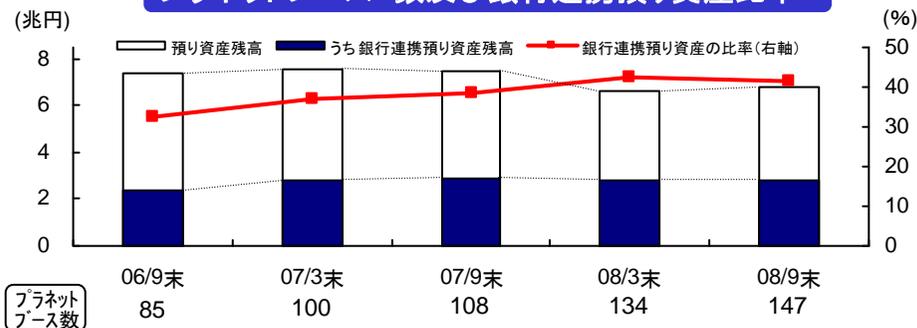
連携実績

(管理会計)

営業収益(連結)および銀行連携収益比率



プラネットブース^{*1}数及び銀行連携預り資産比率^{*2}



*1 みずほ銀行ロビー内に設置するみずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)
*2 全預り資産ベースにて算出

■みずほ銀行との連携を軸としたビジネス展開(「銀行ネットワーク型」ビジネスモデル)

・プラネットブースを通じたフルライン証券サービスの提供

- プラネットブースの着実な展開 08/9末:147店舗
- インベスターズ証券各支店に銀行連携担当者を配置し、近隣のみずほ銀行のプラネットブース未設置店との連携を強化

金融市場混乱による事業環境変化を踏まえたグローバル展開

経営環境と方針

- グローバルな金融危機と経済・市場環境の更なる悪化
- 限られた経営資源を有効活用する必要性

⇒ 資産入替・保全強化等のリスク抑制策を取りながら、
戦略・成長分野への選別的な経営資源配分を実施

継続的なグローバルネットワークの拡充

- アジアを中心とした成長市場におけるネットワークの戦略的拡充
 - ・ 新規出店（08年4月以降分）
 - 台中支店(4月)、中国現法青島支店(4月)、オランダ現法マドリッド駐在員事務所(9月)、中国現法広州支店(9月)、香港支店九龍出張所(10月)、中国現法武漢支店(08年度下期予定)
 - ・ 各国金融機関との提携・出資（08年4月以降分）
 - タタ・キャピタルとの業務提携(7月)、エバコア(米ブティック型投資銀行)との業務提携(8月)

海外における高プロファイル案件の取込み

- 海外の良質大型案件フローを選別的に取込み

<08年度上期の主な非日系コーポレート案件実績:みずほコーポレート銀行(CB)>

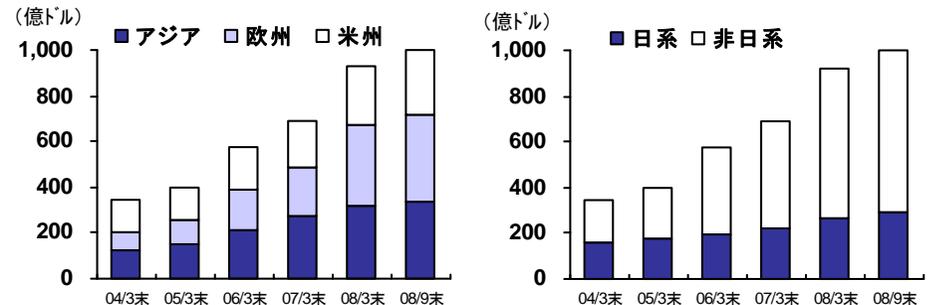
案件		案件総額(億ドル)	CBのステータス
Time Warner Cable(米国)	ブリッジローン	100	SMA*
InBev(ベルギー)	買収ファイナンス	450	主幹事
Mars(米国)	買収ファイナンス	100	SMA*

* シニア・マネジング・アレンジャー

収益基盤の着実な強化

海外支店対顧客出末残推移

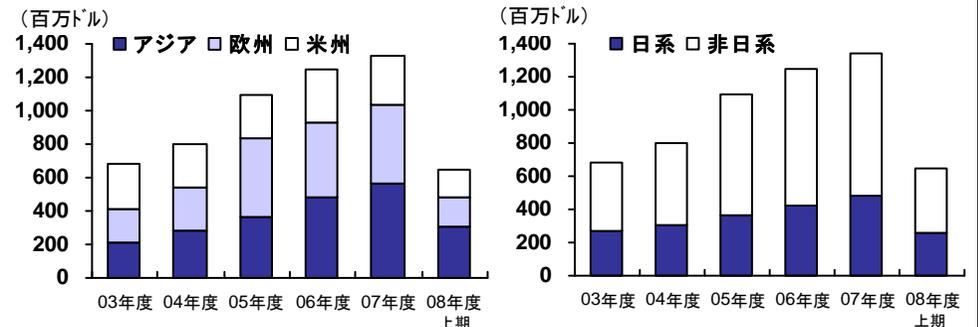
(管理会計ベース、中国現法分を含む)



- 海外貸出は非日系を中心に引き続き堅調に増加
- アジアのうち、中国現法分は約50億ドル(08/9末)

海外支店収益(業務粗利益)推移

(管理会計ベース、中国現法分を含む)



- 昨年来の市場混乱の影響による海外LBOビジネスの取引減少等により、海外非金利収支は減少するも、資金益収支は増加

戦略分野における対顧ソリューション提供力の強化

クロスボーダーM&A推進と証券業務基盤の強化

- クロスボーダーM&Aの推進
 - ・ エバコアに対する出資(120百万ドル)・同社との提携、タタ・キャピタルとの提携等を通じ、日本と米国・アジアでの案件取込
- 新光証券・みずほ証券の合併(合併予定日:2009年5月7日)*1
 - ・ 日本を代表するフルラインの総合証券会社を目指す

*1 関係当局の認可等を条件

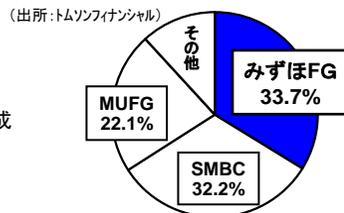
投資銀行型ファイナンス

- プロジェクトファイナンス
 - (海外)・プロジェクトへの投資初期段階における顧客アドバイス業務に注力
 - ・ インフラ、再生可能エネルギー、中東案件への取り組み強化
 - (国内)・事業ファイナンスの総合提案力強化
 - ・ PFI/PPP、環境関連等のファイナンスニーズの捕捉

シンジケーション

- ・ アレンジャー間の競争が激化する中、国内市場で首位を堅持
- ・ ニンジャ・ローン*2をはじめとするクロスボーダー案件の取込強化
 - 2008年7月ボルボ・グループ(スウェーデン)に対し、主幹事として総額1,100億円のシンジケートローンを組成

国内ブックランナー実績
(2008年1月~9月)



*2 日本市場で資金調達する海外企業向けに、複数の国内金融機関が資金を出し合う新型の協調融資

米国FHC

- 米国FHC資格を梃子とした業務展開
 - ・ 営業体制確立
 - NY、シカゴ、LA、ヒューストン、アトランタに銀証兼務者約30名を配置
 - みずほコーポレート銀行の米系法人顧客(約500社)を中心に銀行・証券プロダクツ双方の一元的なセールスを開始
 - ・ 実績
 - 07年度は、銀証連携を軸に、米国事業債・株式の引受、CPセールス・トレーディング業務等において実績を積上げ
 - 08年度は、5月に米国企業の社債発行案件で、邦銀グループ初の共同主幹事獲得、その後も着実に実績を積上げ

<米国みずほ証券における米国企業社債の主な共同主幹事実績>

	発行体	発行額(百万ドル)	引受シェア
2008年5月	Entergy Gulf States LA	375	22.0%
6月	Time Warner Cable	5,000	6.6%
8月	Ryder System	300	20.0%

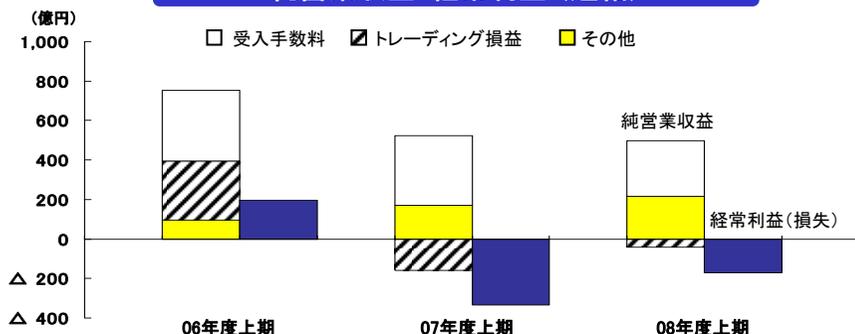
今後の展望

- ・ 現下の厳しい米国市場環境を踏まえた選別的な案件対応を継続
- ・ ローン・社債共に「米国引受20位以内」を目指す
(08年度1-9月期の米国社債引受ランキング:31位)

2008年度上期実績

市場の低迷により手数料収入は減少するも、国内債券トレーディングの堅調な推移と外貨建て証券化商品処理ピークアウトによりトレーディング損失が縮小。純営業収益は前年同期比94億円増加、経常損失は前年同期比164億円縮小

純営業収益・経常利益（連結）



戦略課題・重点施策への取組み

■ 収益基盤・業務基盤の強化策

- ・ ソリューション型営業の強化による手数料収入の増強
- ・ クロスボーダーM&Aの推進(エバコア社との業務提携 他)
- ・ 米国FHC資格を梃子とした業務展開の強化

■ 「事業改革プログラム」の着実な遂行による業務運営体制の再構築

- ・ みずほインターナショナル(みずほ証券ロンドン子会社)における改革
 - －RMBSを裏付資産としたCDO組成部門を閉鎖、RMBS関連資産の処理は概ね終了
- ・ 人員削減、本社組織のスリム化と運営の効率化
 - －上期実績：人員削減(約300名削減)、部室数半減(145→71)、経費削減(07年度比20%減(連結・管理会計ベース))に向けて着実に進捗

■ 新光証券との合併に向けた準備(合併予定日：2009年5月7日*1)

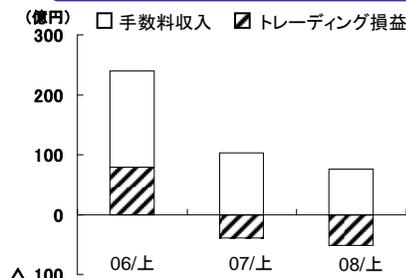
- ・ 合併効果早期実現に向けた準備作業の本格化
 - －専門部会／ワーキンググループの本格稼働
 - －マスタースケジュール、組織の見直し等の最終確認 他

*1 関係当局の認可等を条件

事業部門別収益の状況

株式関連：市場の低迷により、手数料、トレーディング損益とも減少

株式関連収益(連結)



■ 手数料収入：

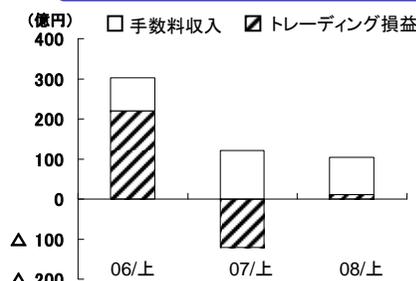
PO/IPO市場は引き続き低調に推移したが、引受・売出手数料は前年同期並を確保

■ トレーディング損益：

第2四半期での株式相場下落の影響により、株券等トレーディング損益は損失計上

債券等関連：トレーディング業務が堅調に推移し、収益はプラス化

債券等関連収益(連結)



■ 手数料収入：

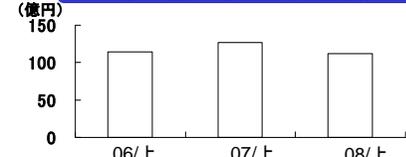
円債市場でのブックランナー案件数は首位ながら、取引金額の低迷を受け、前年同期比約2割減少

■ トレーディング損益：

外貨建て証券化商品の処理はピークアウトし評価損縮小、国内債券トレーディングが堅調推移し、損益プラス化

その他手数料：国内M&A市場、ストラクチャードファイナンス市場とも低迷

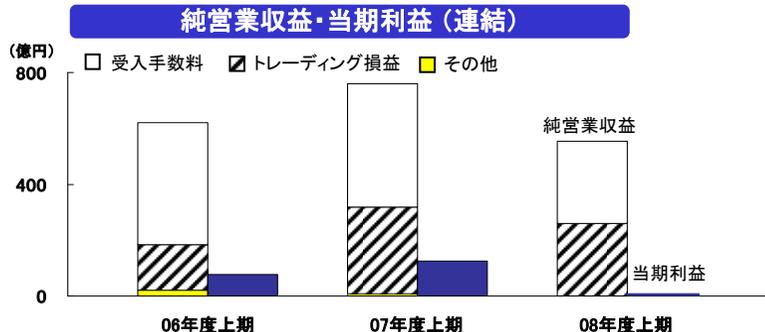
その他の手数料(連結)



■ 国内M&A市場冷え込みによる手数料収入の減少およびストラクチャードファイナンス関連収益の減少により、前年同期比約1割減少

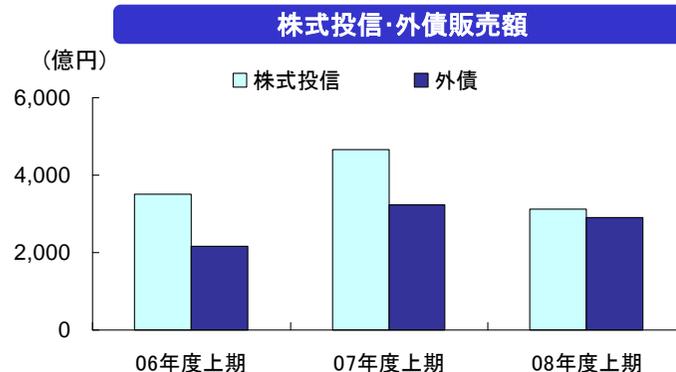
2008年度上期実績

株式市場低迷により、株式関連受入手数料及びトレーディング損益が減少。純営業収益が大幅に減少するも、当期利益では黒字確保(56百万円)



商品別販売額の状況

分配型投信へのニーズは根強いものの、株式投信の販売総額は前年同期に比べ減少。一方、外債販売は引き続き堅調に推移



グループシナジーの追求

■ みずほコーポレート銀行

- ・ 連携体制の更なる整備を推進(特に地域営業部との連携を強化)
- ・ 証券仲介業務では、地銀等に対する私募仕組債販売で連携

■ みずほ銀行

- ・ 共同店舗2ヶ店(丸の内中央、梅田)
- ・ 証券仲介業務によるラップ口座(愛称:Long・AP)の取扱い
- ・ 市場誘導ビジネス*1で実績

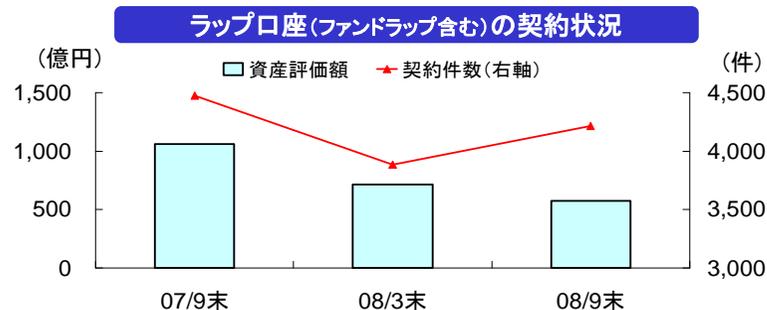
■ みずほ証券との合併(合併予定日:2009年5月7日*2)

- ・ 合併効果早期実現に向けた準備作業の本格化

*1 銀行が株式公開を計画する顧客企業を証券会社に紹介し、証券会社が引受手数料の一部を銀行へ支払う業務

*2 関係当局の認可等を条件

ファンドラップ取扱開始(08/4月~)により、ラップ口座契約件数は増加

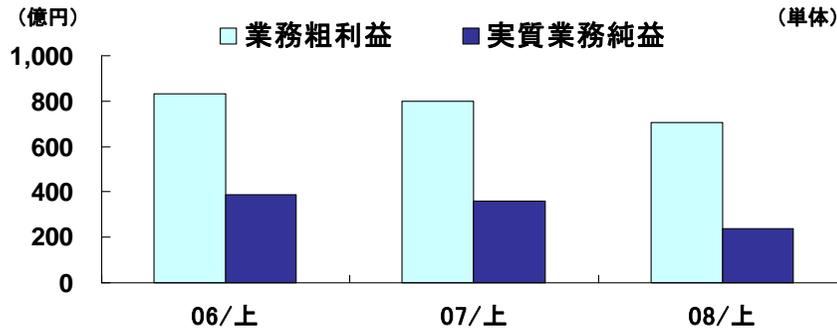


インベストメントバンキング: 株式発行市場が大きく縮小する中、引受件数、引受シェアで業界トップクラスを維持

- ・ IPO: 主幹事件数1件、引受シェア8.0%(業界5位)
- ・ PO: 主幹事件数2件、引受シェア7.5%(業界3位)

2008年度上期実績

不動産業務・投信販売の低迷等を受けて、業務粗利益・
実質業務純益ともに前年同期比減少



2008年度下期重点施策

基本戦略

- ウェルスマネジメントビジネスの立ち上げ
- アセットマネジメント分野の飛躍的進展
- “トップブランド”を支える経営基盤の強化

具体的施策

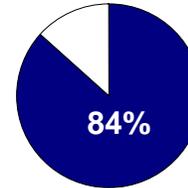
1. 「みずほメイン化」プロジェクトの展開
2. 中期経営戦略を支える業務基盤の構築
3. 業務改革の推進
4. 与信リスク管理等の強化

グループ協働によるシナジーの追求

2008年度上期の連携実績

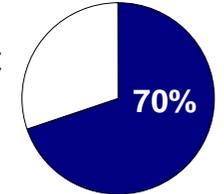
※ 比率表示をした部分が
BK・CBからの紹介案件

遺言信託
新規受託件数
(約690件)



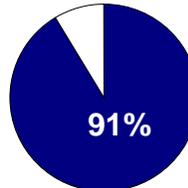
07/上	08/上	前年度比
75%	84%	+9%

遺産整理
新規受託件数
(約330件)



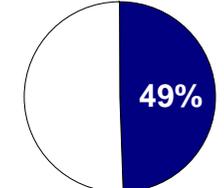
07/上	08/上	前年度比
60%	70%	+10%

証券代行
新規受託社数
(81社)



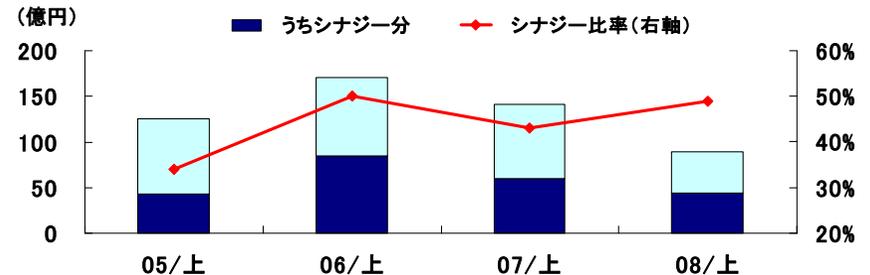
07/上	08/上	前年度比
80%	91%	+11%

不動産業務
粗利益
(89億円)



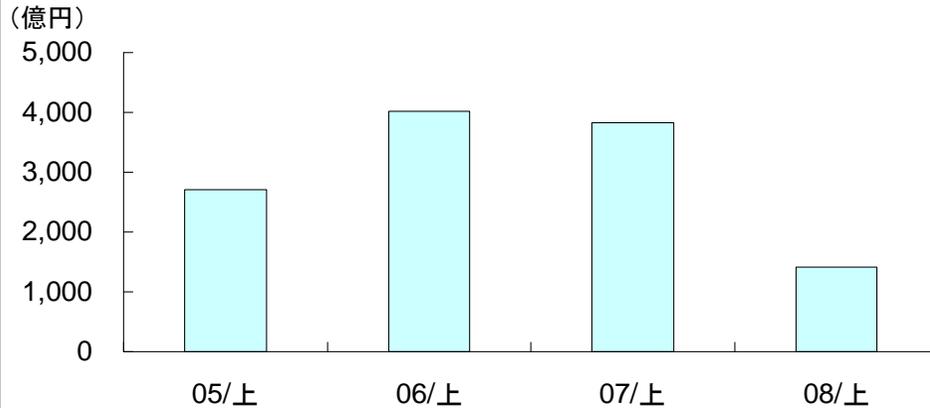
07/上	08/上	前年度比
43%	49%	+6%

シナジー収益 — 不動産業務粗利益の推移



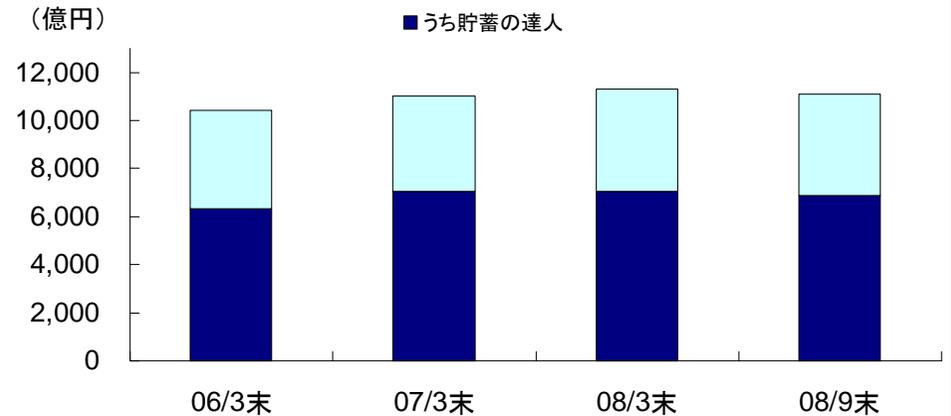
不動産業務

不動産売買取扱高



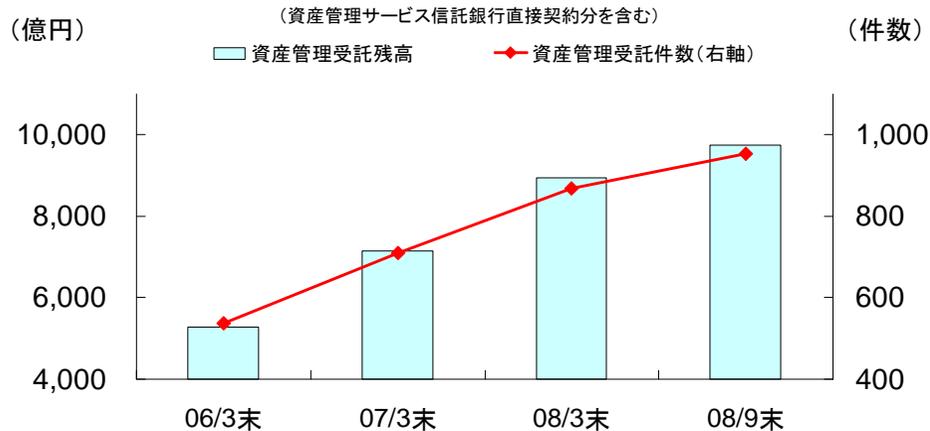
資産金融業務

資産金融商品残高



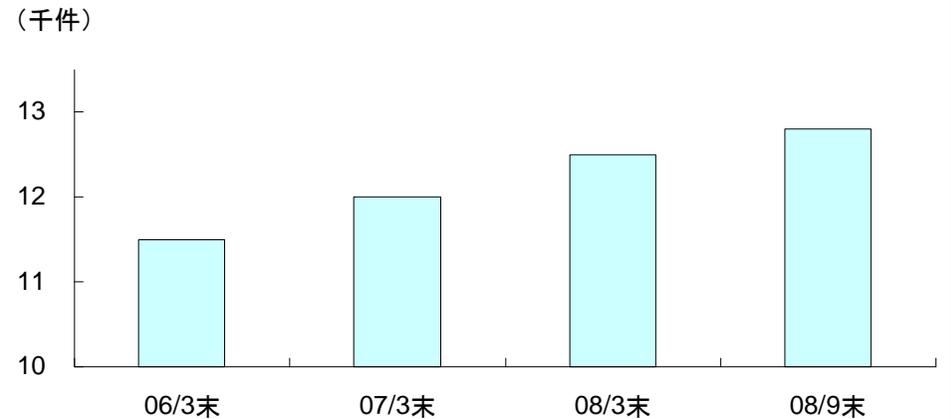
年金・資産管理業務

確定拠出年金受託残高



ウェルスマネジメント業務

遺言信託受託件数



5. 2008年度業績予想

2008年度 業績予想

(億円)	連結		
		当初予想比 ^{*2}	前年度比
連結業務純益 ^{*1}	7,800	△ 1,200	+ 2,688
与信関係費用	△ 2,500	△ 1,300	△ 1,669
株式関係損益	△ 1,100	△ 1,900	△ 3,633
経常利益	3,500	△ 4,200	△ 471
当期純利益	2,500	△ 3,100	△ 612

<参考>	3行合算		
		当初予想比 ^{*2}	前年度比
実質業務純益	7,100	△ 800	△ 1,517
与信関係費用	△ 2,350	△ 1,300	△ 1,424
株式関係損益	△ 1,100	△ 1,900	△ 3,501
経常利益	2,085	△ 4,085	△ 4,638
当期純利益	3,000 ^{*3}	△ 2,150	△ 3,666 ^{*4}

*1: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

*2: 2008年5月公表値との比較

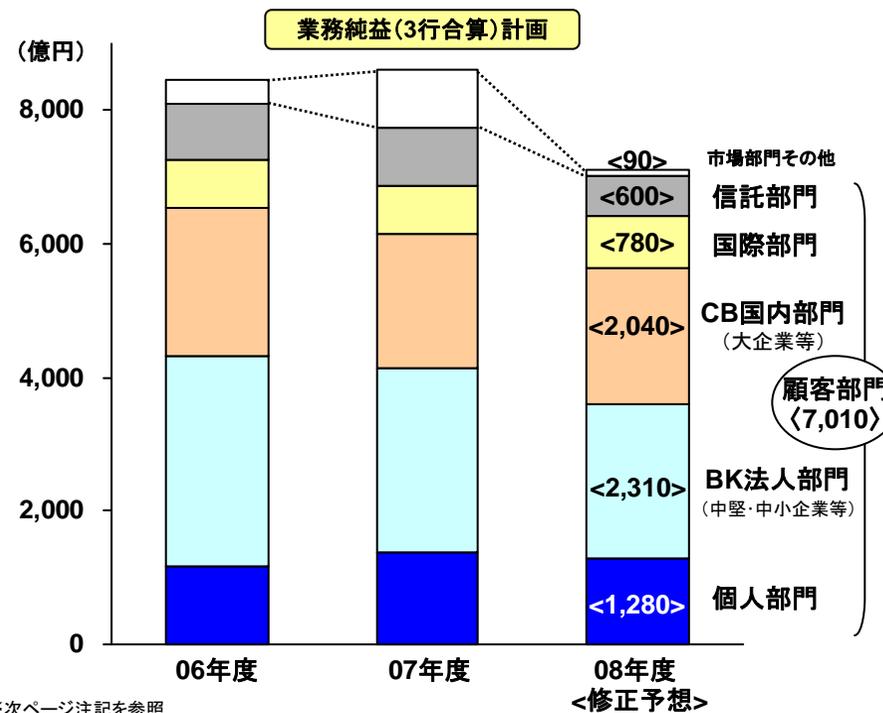
*3: 子会社向け投資損失引当金純取崩額(連結では消去)836億円を含む

*4: 前年度のみずほ証券株式減損影響(+4,731億円)を除く

<<主な前年度比増減要因(前提)>>

- 与信関係費用 : 国内外の景気後退トレンドを背景に増加を見込む
- その他経常費用 : 下期における金融市場混乱の損益影響は限定的と見込む(前年度約△1,920億円、今年度上期約△520億円)
- 当期純利益 : 前年度にはみずほ証券関連で①少数株主損益(+621億円)及び②のれん償却(△257億円)あり

連結業務純益	9,916	5,111	<7,800>
連単差 (子会社等)	1,470	△3,505	<700>
業務純益 (3行合算)	8,445	8,617	<7,100>



<2009年3月期の配当金(予想)>

普通株式: 1株につき10,000円(前年と同額、2009年1月の端数等無償割当て後は10円)

優先株式: 所定の配当

2008年度下期 業績予想部門別内訳

<関連情報>
本資料 P.9, 10

連結業務純益	5,438	971	<4,630>
連単差 (子会社等)	924	△3,504	<620>
業務純益 (3行合算)	4,514	4,475	<4,010>

金利シナリオ (08/3末, 08/9末は実績値)
 (3ヶ月TIBOR): (08/3末) 0.84% → (08/9末) 0.87% → 10月末の政策金利引下げを前提。以降、追加の引下げは想定せず
 (10年物国債): 1.28% → 1.46%

業務純益 (3行合算) (前年同期比△470億円)

顧客部門 (前年同期比△10億円)

- ✓金利収支 : △340億円 政策金利引下げ影響を約△200億円織り込む
- ✓非金利収支 : +470億円 国際・BK法人部門を中心に下期回復を見込む
- ✓経費 : +140億円 要因については下記参照

市場部門・その他 (前年同期比△460億円)

- ✓前年度下期は長期金利低下局面を捉えたバンキング収益が大幅に増加したが、08年度下期については上記の金利前提に基づき予想

(参考)

経費 (前年同期比+280億円)

- ✓退職給付費用の増加: 約210億円
- ✓その他、個人営業店開設や海外事業拡大等、成長分野への経営資源投下等

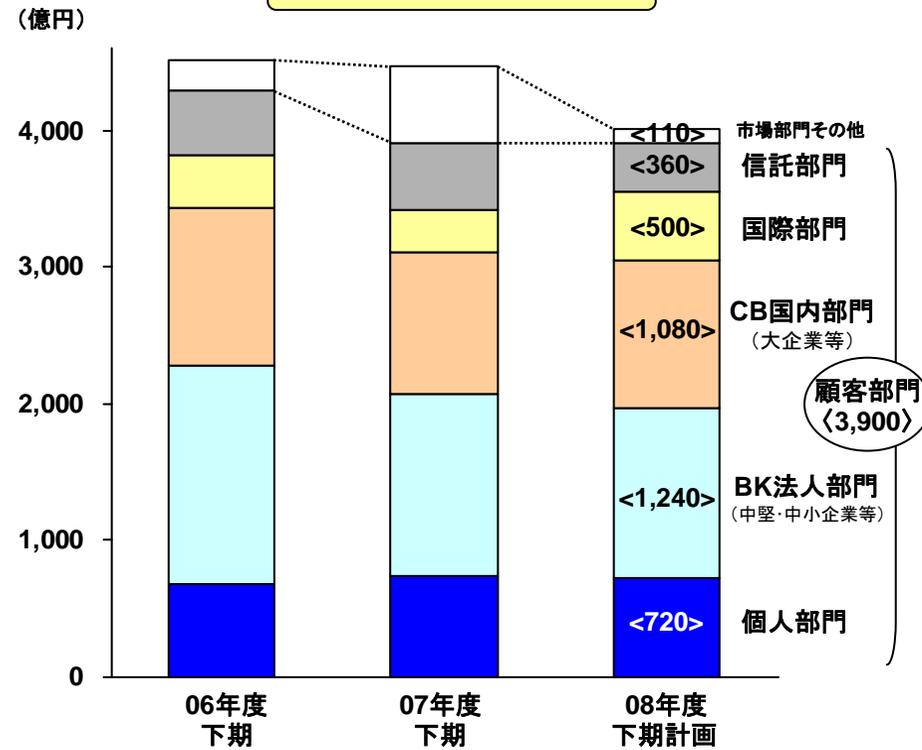
連単差 (子会社等) (前年同期比+4,120億円)

- ✓前年度下期に金融市場混乱により多額の損失を計上したみずほ証券(07年度下期連結経常損失△4,002億円)の業績回復を主因に大幅な改善を見込む

(注記)

- 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値
本計数の算出に当たっては、各年度の管理会計ルールを使用
- 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算数値
- 「連単差」は「3行合算」実質業務純益と「連結業務純益」の差額

業務純益(3行合算)計画(下期)



(参考) 3行合算ベース

経費	4,319	4,254	<4,540>
----	-------	-------	---------

6. 規律ある資本政策の遂行

資本政策の課題への対応①

「規律ある資本政策」の実践(08年度上期 実施事項)

資本の質・量の改善

■ (08年6月) Tier1 優先出資証券の償還

- ・ 円建て優先出資証券 : 1,185億円
- ・ 米ドル建て優先出資証券(OPCO) : 26億ドル

総額 約3,790億円

■ (08年7月) 円建て優先出資証券発行 : 3,030億円

■ 連結中間純利益: 945億円

株主への利益還元

■ (08年6月) 08年3月期普通株式増配の実施

- ・ 1株当たり: 10,000円 (前年度比+3,000円)
- ・ 配当金の総額: 1,139億円

(なお優先株式に対しては、所定の配当(総額199億円)を実施)

■ (08年7月～9月) 自己普通株式の取得・消却^{*1}

- ・ 取得価額の総額: 1,499億円
- ・ 取得株式の総数: 283,500株^{*1}

^{*1} 今後当社が発行する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付する予定の自己株式(7,000株)を除き、全てを消却済

連結自己資本比率の状況

(億円)	08年9月末 (速報値)		08年3月末 (実績)
		08年3月末比	
(1) Tier1	47,470	△ 1,331	48,801
資本金・資本剰余金	19,521	1	19,519
利益剰余金	12,901	△ 1,856	14,757
自己株式(△)	62	37	25
社外流出予定額(△)	-	△ 1,338	1,338
その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 835	△ 51	△ 783
連結子法人等の少数株主持分	16,364	△ 969	17,334
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	14,612	△ 785	15,397
その他	△ 419	243	△ 662
(2) Tier2	29,714	△ 2,503	32,218
その他有価証券の含み益の45%相当額	569	△ 2,328	2,897
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,130	△ 5	1,136
一般貸倒引当金等	70	△ 8	79
永久劣後債務等	6,818	197	6,620
期限付劣後債務および期限付優先株	21,125	△ 357	21,483
(3) 控除項目	3,373	△ 563	3,936
自己資本(1)+(2)-(3)	73,812	△ 3,270	77,083
リスク・アセット	644,648	△ 14,079	658,728

【バーゼルⅡベース、08/9末、速報値】

自己資本比率

11.45%

Tier1比率

7.36%

(08/3末比)

△0.25%

(08/3末比)

△0.04%

(参考) 持株会社における分配可能額^{*2}(2008年9月30日): 1兆2,981億円

^{*2} 「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出

資本政策の課題への対応②

グローバルな金融市場混乱の中、当面、ダウンサイドリスクに備えた堅実な資本政策を展開

自己資本の調達

- 自己資本充実に向け、希薄化影響を伴わない優先出資証券の活用を軸に、内外の市場動向を見ながら、随時機動的な対応を実施
- Tier2 劣後調達についても必要に応じて対応

Tier1優先出資証券の発行

■ 優先出資証券発行の特別目的子会社の設立 (2008年11月13日発表済)

- ・ 発行体: Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited
(100%海外特別目的子会社)
- ・ 証券の種類: 円建て配当金非累積型永久優先出資証券
- ・ 発行総額: 未定
- ・ 配当: 未定
- ・ 発行形態: 私募(国内適格機関投資家対象)

民間優先株の希薄化対策

- 民間優先株の取得請求開始に伴う潜在的な希薄化影響を前倒して抑制するための自己株式の取得・消却【約2,999億円について実施済(詳細下記を参照)】
- 「市場環境や当社の収益動向等を踏まえて希薄化対策に取り組む」との基本方針に変更は無いが、昨今の環境下、資本の重要性に鑑み、下期においては、資本の充実に力点をおいた対応を実施

自己株式の取得・消却^{*1}

取得時期	取得価額の総額	取得株式の総数
2007年9月	1,499億円	214,900株
2008年7月	1,499億円	283,500株 ^{*1}

これまで実施した希薄化対応額: 2,999億円

^{*1} 今後当社が発行する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の行使により交付する予定の自己株式(7,000株)を除き、全てを消却済

<参考> 第11回第11種優先株式の概要

発行株式数	943,740株	【当初取得価額】:536,700円
発行価額	1,000,000円	【取得請求受付状況】
発行額	9,437億円	・08年9月末時点: 31,738株 (進捗率 3.36%)
1株当たり配当金	20,000円(年率2%)	・交付された株式: 59,092株 (普通株増加率 0.52%)
取得請求期間	2008年7月1日～2016年6月30日	
一斉取得	2016年7月1日	

規律ある資本政策

「規律ある資本政策」を遂行していくとの従来からの基本方針は不変

資本政策における「2つの規律」

① 安定的な自己資本の充実

優先出資証券の規律ある活用と合わせ、収益力拡大により資本の質・量を改善

中期的課題

- Tier1比率を8%程度まで引上げ
- ハイブリッド比率の抑制

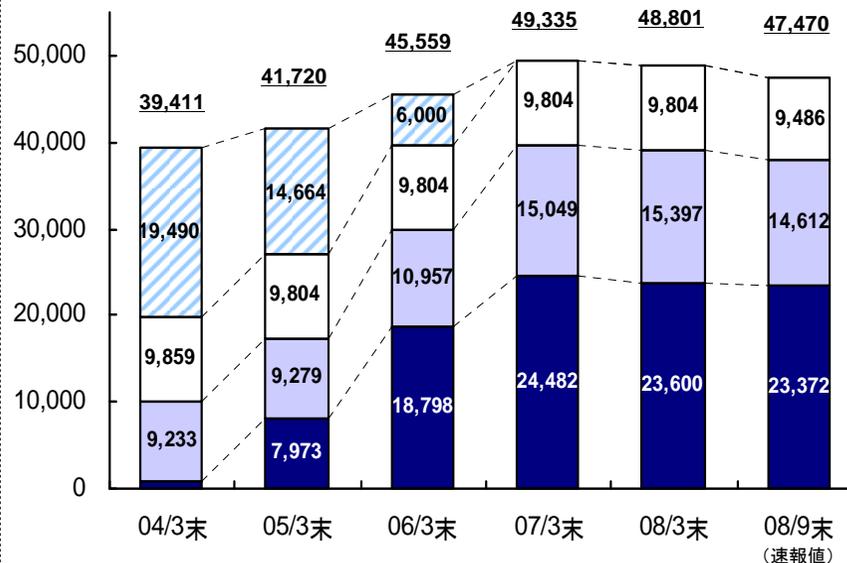
② 着実な株主還元の拡大

株主への利益還元を意識した運営

- 安定的な配当の支払
 - 08年3月期普通株式配当: 10,000円(前年度比+3,000円)
 - 09年3月期普通株式配当(予想): 10,000円
- 民間優先株希薄化対策としての自己普通株式の取得・消却(これまでの希薄化対応額: 約2,999億円)

Tier1(連結)の状況

(億円) □ 公的資金 □ 民間優先株 □ 優先出資証券



ハイブリッド比率^{*1}

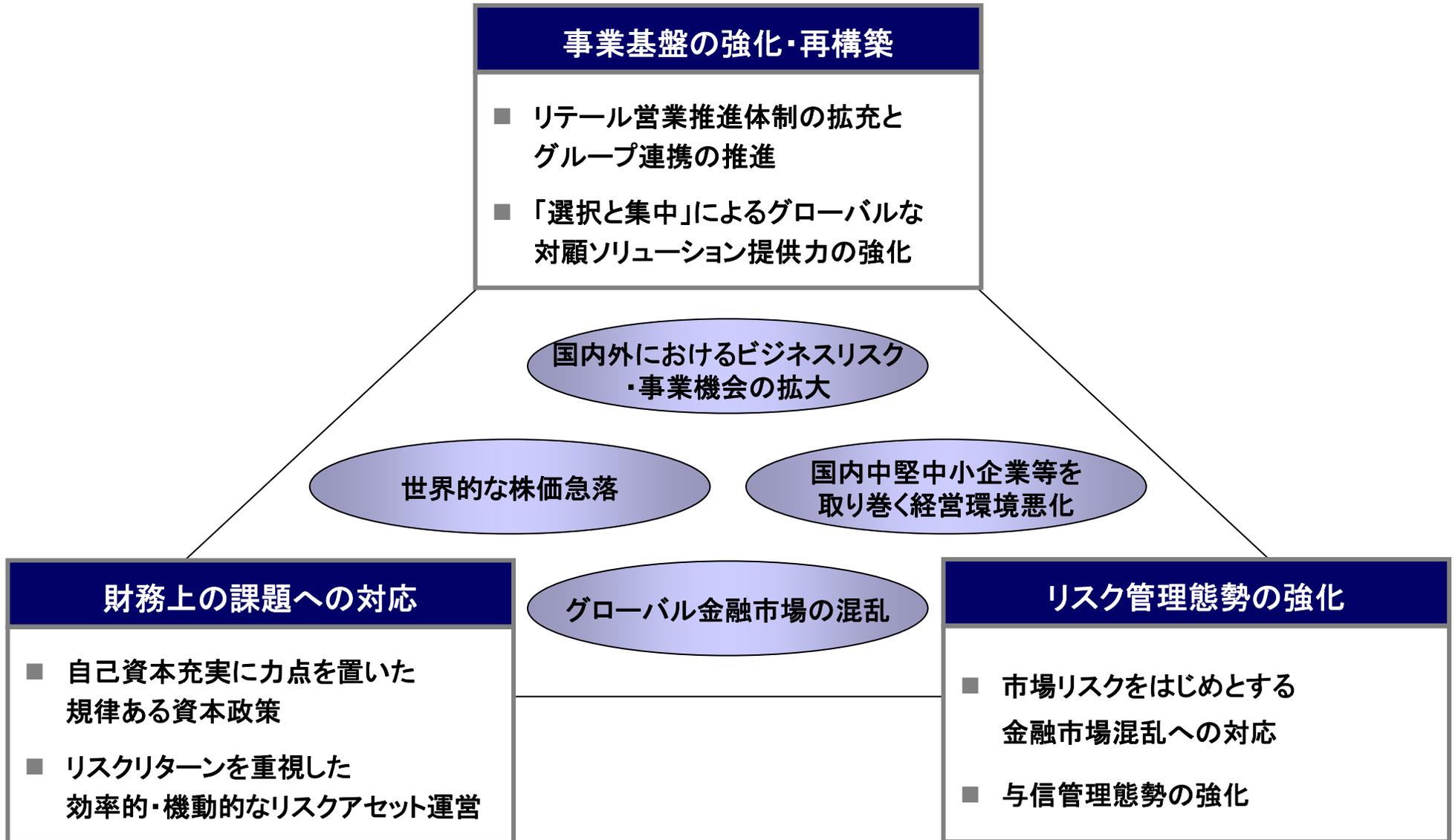
97.8% 80.8% 58.7% 50.3% 51.6% (48.6%)^{*2} 50.7% (44.4%)^{*2}

^{*1} (公的資金+民間優先株残高+優先出資証券) / Tier 1

^{*2} (公的資金+(民間優先株発行額-希薄化対策として取得・消却した自己普通株)+優先出資証券) / Tier1

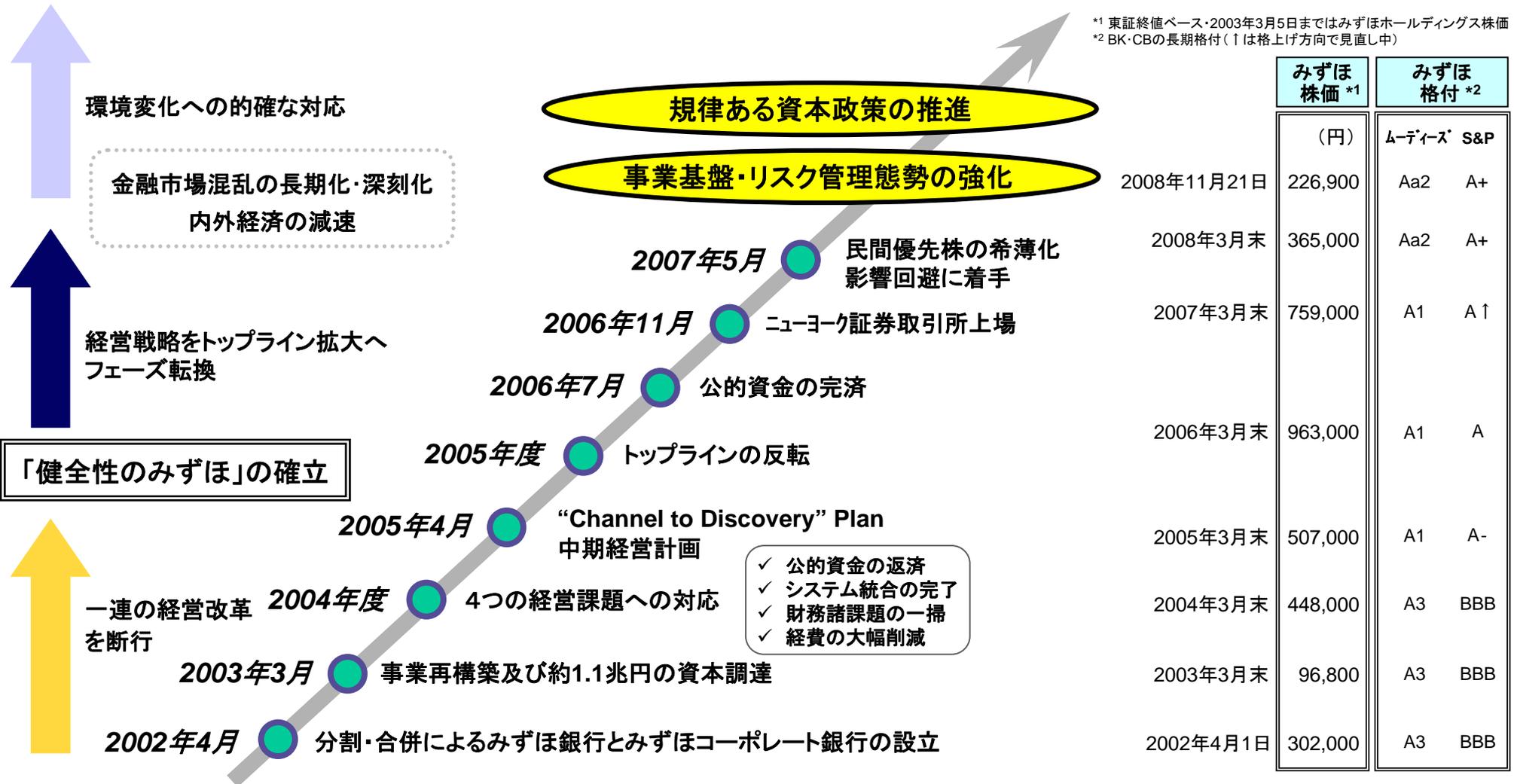
7. 最後に

対処すべき課題



経営のフォーカス

「事業基盤の強化」、「リスク管理態勢の強化」とともに、「規律ある資本政策」を推進



本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。